

# 広域国土・経済報告

(平成23年4－6月期)

平成23年10月4日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	- 11 -
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	- 13 -
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	- 13 -
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	- 15 -
4-2	新車販売台数	- 17 -
4-3	消費者物価指数	- 19 -
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	- 21 -
5-2	企業倒産件数	- 23 -
II	重点テーマ「人口構造の変化と労働力人口の推移」	- 25 -
	(「平成22年国勢調査抽出速報集計結果(総務省統計局)」に基づく概観)	

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

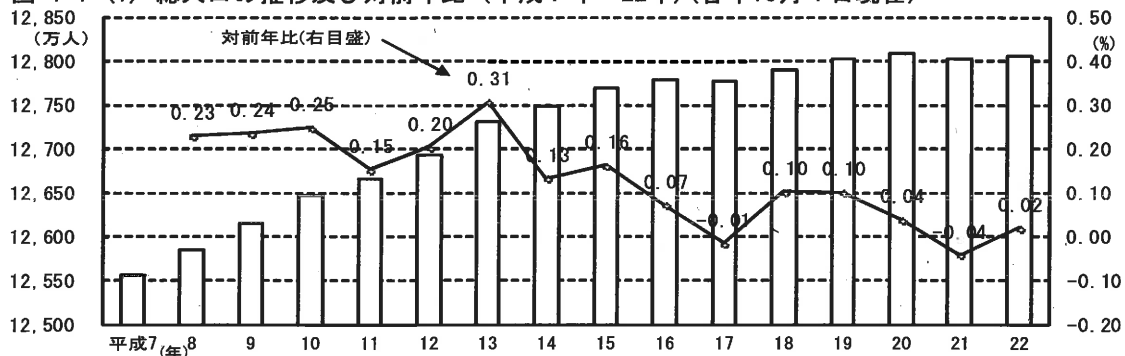
# I 指標

## 1 人口〔平成23年8月22日公表(23年8月概算値分)〕

### (1) 全国の推移

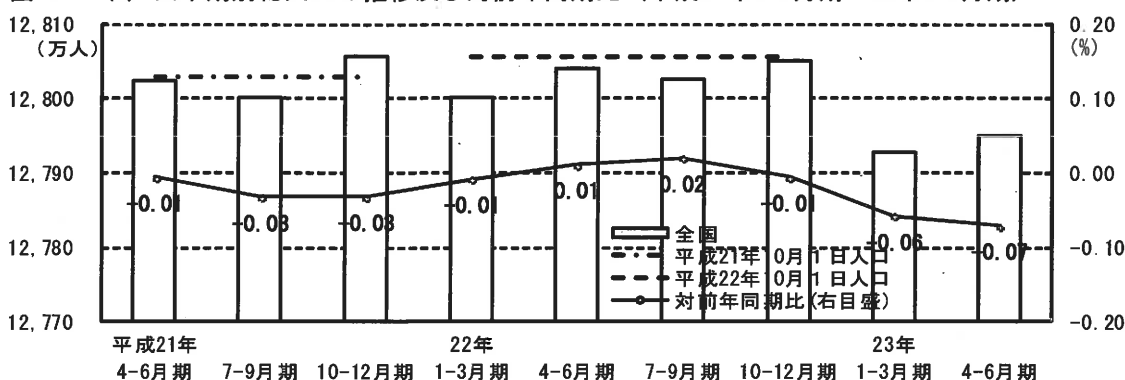
各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年(10月1日現在)に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。近年では概ね横ばい傾向にあり、22年には1億2,805.6万人(同0.02%増)となった(図1-1-(1))。

図1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比(平成7年~22年)(各年10月1日現在)



一方、四半期別総人口を見ると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人で推移してきたが、23年に入り1-3月期、4-6月期ともに1億2,790万人台となっている(図1-1-(2))。

図1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比(平成21年4-6月期~23年4-6月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

平成23年3月1日現在確定値の総人口は1億2,792.8万人、対前年同月比では0.06%減と、昨年12月以降減少で推移しており、同8月1日現在概算値の総人口も1億2,792.0万人、同0.12%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成22年9月~23年8月)

〔上段:万人、下段:対前年同月比(%)〕

平成22年				23年							
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
12,802.7	12,805.6	12,806.2	12,805.1	12,801.9	12,798.1	12,792.8	12,797.0	12,793.0	12,795.0	12,792.0	12,792.0
(0.02)	(0.02)	(0.01)	(▲0.01)	(▲0.01)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.07)	(▲0.12)	(▲0.12)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

23年3月までは確定値、4月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成23年7月25日公表(23年6月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成22年4-6月期は首都圏(28,836人)がプラスで、他の広域ブロックはほぼマイナスであった。一方、23年4-6月期は東日本大震災の影響により、東北圏(-27,091人)が大幅にマイナスとなり、その一方で北海道(549人)、首都圏(19,898人)、中部圏(1,429人)、近畿圏(7,233人)、中国圏(135人)及び沖縄県(1,233人)がプラスとなったが、首都圏については前年同期差(-8,938人)ではマイナスとなり、6月分だけを見ると転出超過(-764人)に転じている(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成22年4-6月期、23年4-6月期)

① 平成22年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-284	1,784	44	-30	147	5	-49	16	17
東北圏	284	-	8,500	117	252	232	57	36	-29	17
首都圏	-1,784	-8,500	-	-815	-5,355	-5,651	-1,864	-858	-3,838	-171
北陸圏	-44	-117	815	-	-43	266	29	-1	-17	2
中部圏	30	-252	5,355	43	-	264	-327	-219	-974	46
近畿圏	-147	-232	5,651	-266	-264	-	-1,157	-833	-1,345	38
中国圏	-5	-57	1,864	-29	327	1,157	-	-395	-801	-36
四国圏	49	-36	858	1	219	833	395	-	28	-24
九州圏	-16	29	3,838	17	974	1,345	801	-28	-	126
沖縄県	-17	-17	171	-2	-46	-38	36	24	-126	-
転入(出)超過数	-1,650	-9,466	28,836	-890	-3,966	-1,445	-2,025	-2,323	-7,086	15

② 平成23年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-1,497	674	0	-55	298	10	-17	27	11
東北圏	1,497	-	18,688	543	2,223	2,117	640	171	902	310
首都圏	-674	-18,688	-	-406	-1,790	450	-52	-92	83	1,271
北陸圏	0	-543	406	-	54	521	35	-6	-60	-10
中部圏	55	-2,223	1,790	-54	-	583	-169	-312	-1,043	-56
近畿圏	-298	-2,117	-450	-521	-583	-	-1,179	-887	-1,131	-67
中国圏	-10	-640	52	-35	169	1,179	-	-279	-573	2
四国圏	17	-171	92	6	312	887	279	-	126	-18
九州圏	-27	-902	-83	60	1,043	1,131	573	-126	-	-210
沖縄県	-11	-310	-1,271	10	56	67	-2	18	210	-
転入(出)超過数	549	-27,091	19,898	-397	1,429	7,233	135	-1,530	-1,459	1,233

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-1,213	-1,110	-44	-25	151	5	32	11	-6
東北圏	1,213	-	10,188	426	1,971	1,885	583	135	931	293
首都圏	1,110	-10,188	-	409	3,565	6,101	1,812	766	3,921	1,442
北陸圏	44	-426	-409	-	97	255	6	-5	-43	-12
中部圏	25	-1,971	-3,565	-97	-	319	158	-93	-69	-102
近畿圏	-151	-1,885	-6,101	-255	-319	-	-22	-54	214	-105
中国圏	-5	-583	-1,812	-6	-158	22	-	116	228	38
四国圏	-32	-135	-766	5	93	54	-116	-	98	6
九州圏	-11	-931	-3,921	43	69	-214	-228	-98	-	-336
沖縄県	6	-293	-1,442	12	102	105	-38	-6	336	-
転入(出)超過数	2,199	-17,625	-8,938	493	5,395	8,678	2,160	793	5,627	1,218

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成23年7月29日公表(23年6月分)〕

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成21年1-3月期に20.0万戸、対前年同期比21.4%減となった後、22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は同比で4四半期連続して増加し、23年4-6月期は20.3万戸、同4.1%増となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は4四半期連続して増加し、23年4-6月期は5.5%増となった。

また、大都市圏も21年1-3月期から22年1-3月期まで減少したが、同4-6月期以降は5四半期連続して増加し、23年4-6月期は3.5%増となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて東北圏、中部圏、近畿圏では減少となったが、北海道、首都圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県では増加となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年6月の新設住宅着工戸数は全国で7.3万戸、対前年同月比は5.8%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成23年4月~6月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	2,676	3,476	28,927	1,459	8,773	9,402	3,146	1,576	5,635	1,687	66,757
4月	(5.1)	(▲14.2)	(▲1.9)	(37.1)	(▲3.6)	(▲7.9)	(12.9)	(26.4)	(4.7)	(145.6)	(0.3)
5月	(13.8)	(▲24.5)	(25.4)	(▲6.4)	(▲3.1)	(▲16.1)	(0.5)	(7.6)	(13.0)	(▲26.6)	(6.4)
6月	(11.0)	(▲6.8)	(8.8)	(3.0)	(▲6.1)	(5.9)	(▲6.6)	(12.7)	(22.1)	(24.6)	(5.8)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成21年4-6月期～23年4-6月期）

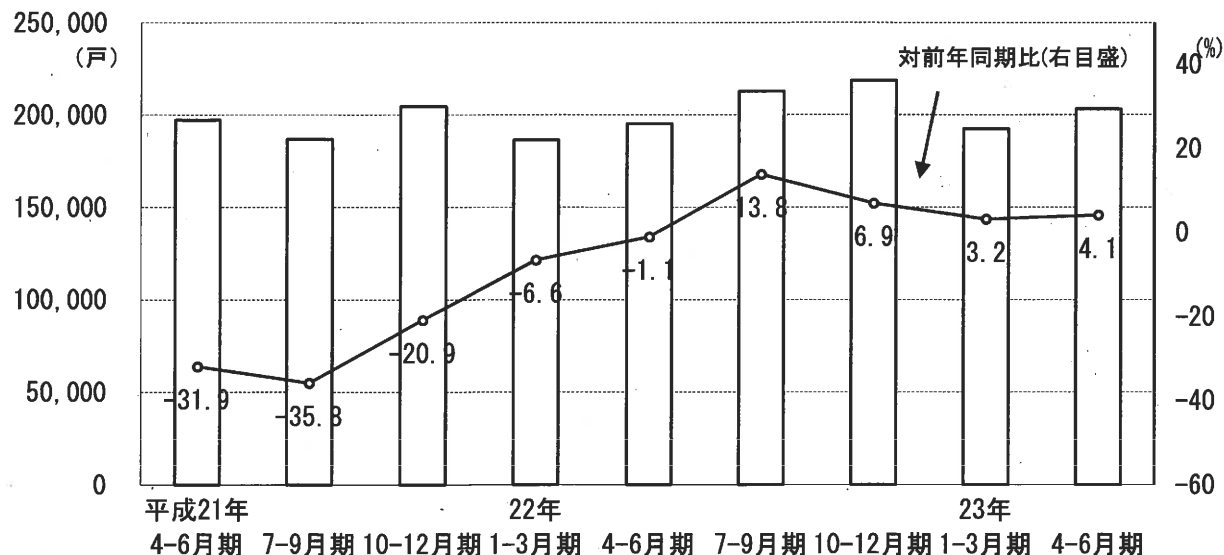


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期～23年4-6月期）

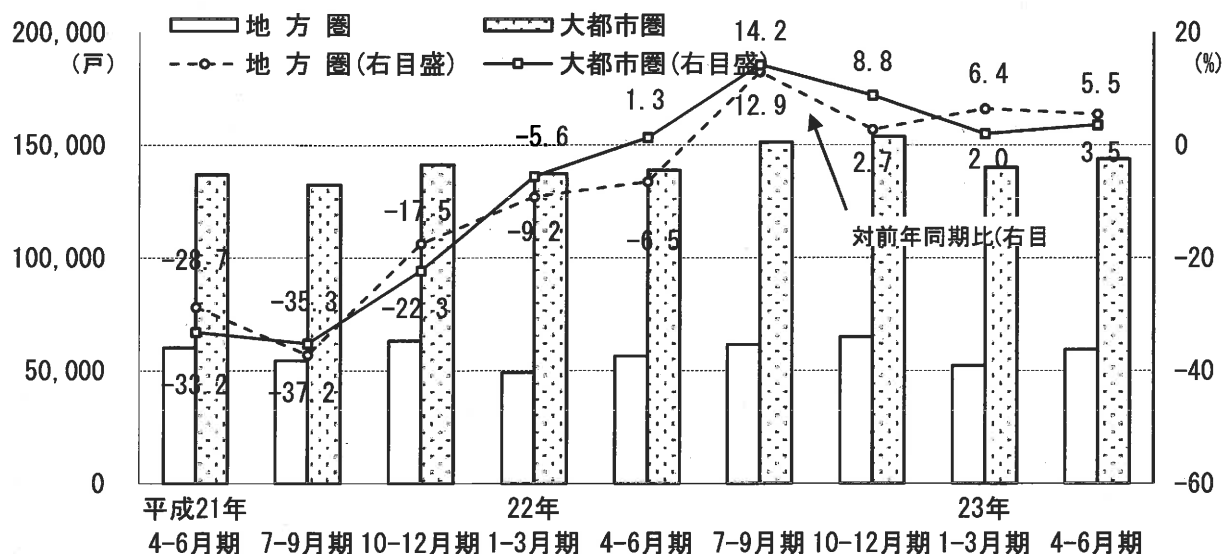
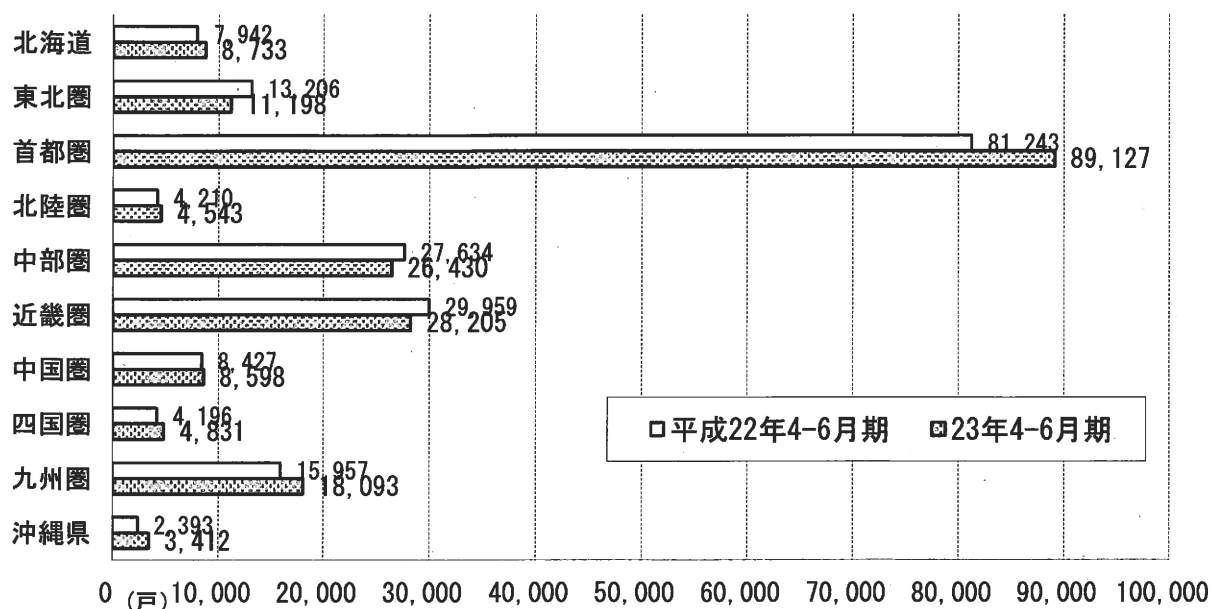


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成23年8月10日公表（23年6月分）〕

### (1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額(民間等からの総受注高)は、平成20年4-6月に5.7兆円、対前年同期比17.5%減となった後、21年10-12月期まで減少した。22年1-3月期、4-6月期は増と減を繰り返し、同7-9月期以降は同比で4四半期連続して増加し、23年4-6月期は4.4兆円、同1.1%増となった(図2-2-(1))。

#### 【参考】 建設工事総受注高の推移(平成21年4-6月期~23年4-6月期)

(単位:兆円)

	平成21年			22年			23年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	9.2	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4
元請総受注高	6.1	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8
公共機関からの総受注高	1.8	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4
民間等からの総受注高	4.4	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4
下請総受注高	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年10-12月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期、10-12月期は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は2四半期連続して増加し、同4-6月期は35.5%増となった。

一方、大都市圏は20年10-12月期から21年10-12月期まで減少したが、その後は増と減を繰り返し、23年4-6月期は2.4%減となった(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて首都圏、近畿圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成23年6月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で0.61兆円、対前年同月比は0.1%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏、近畿圏、四国圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

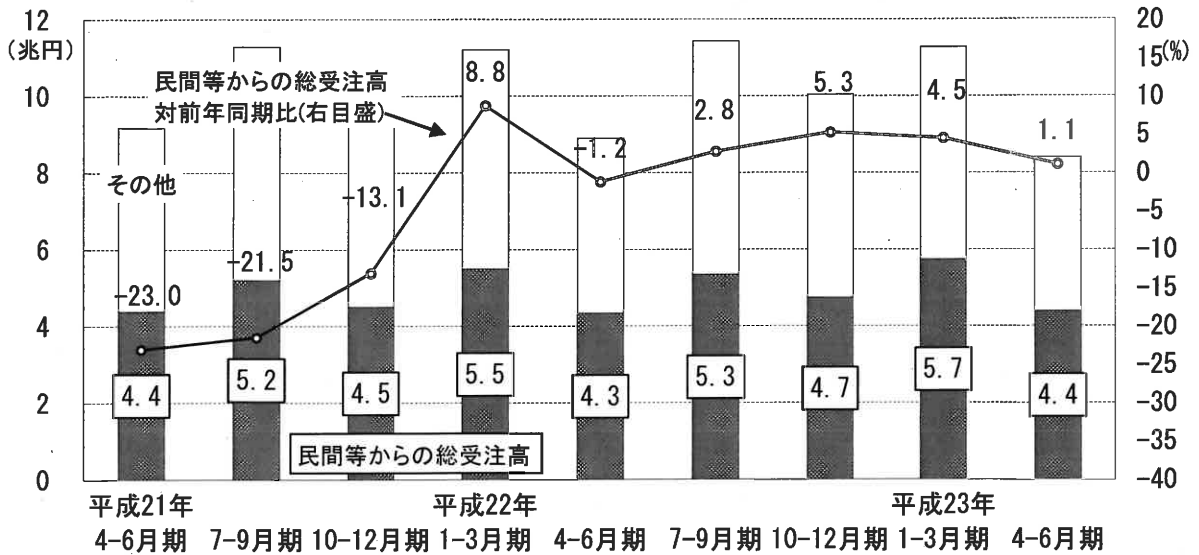
#### 【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成23年4月~6月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

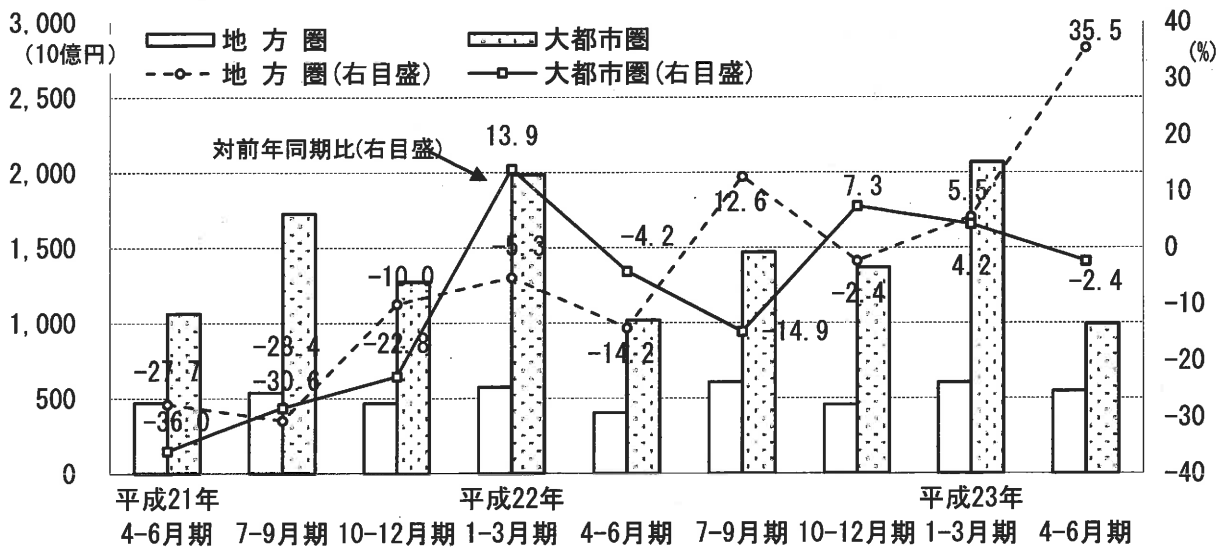
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	20.9	24.3	176.7	16.3	48.1	48.5	21.8	12.3	40.4	2.3	411.6
4月	(30.5)	(▲32.2)	(3.1)	(24.2)	(16.5)	(▲24.9)	(18.2)	(26.3)	(104.6)	(177.1)	(5.3)
5月	22.4	56.8	187.3	22.0	58.2	68.3	30.1	7.6	49.2	18.5	520.5
	(54.9)	(109.6)	(15.0)	(83.2)	(▲2.2)	(▲2.5)	(20.3)	(32.4)	(11.2)	(967.1)	(23.1)
6月	24.1	82.6	257.5	11.8	70.4	78.6	33.5	8.3	40.4	1.2	608.6
	(8.2)	(126.4)	(▲13.3)	(▲37.5)	(6.9)	(▲7.9)	(63.7)	(▲15.8)	(▲15.8)	(▲67.0)	(0.1)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、  
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

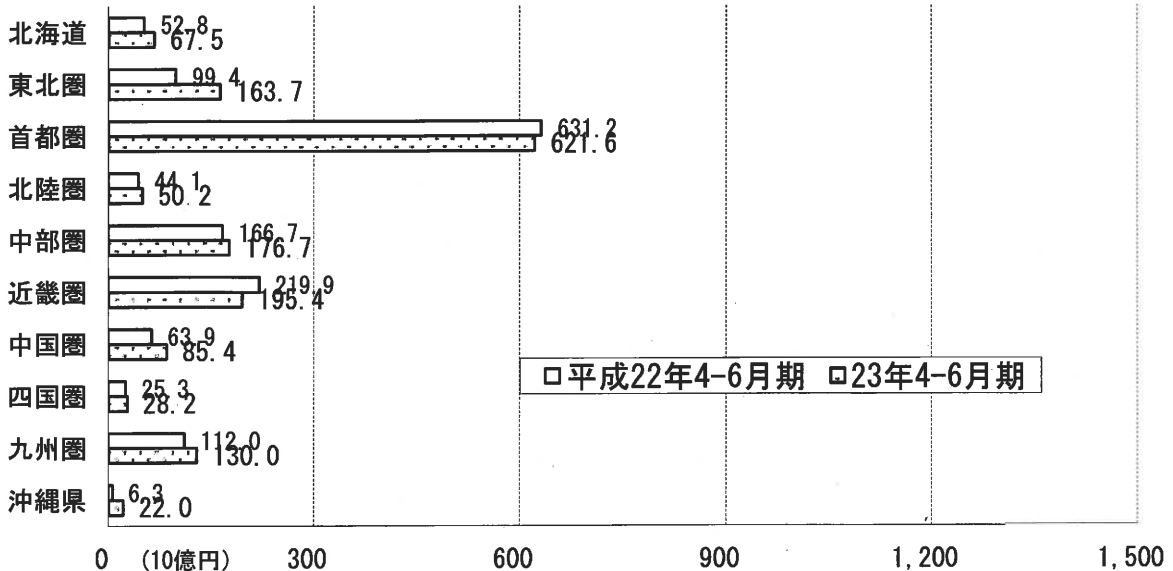
図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成21年4-6月期~23年4-6月期)



(注) 図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期~23年4-6月期)



(注) 図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成23年8月10日公表（23年6月分）〕

### (1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額(公共機関からの総受注高)は、平成20年10-12月期に2.7兆円、対前年同期比6.4%増となった後、21年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は同比で7四半期連続して減少し、23年4-6月期は1.4兆円、同10.4%減となった(図2-3-(1))。

#### 【参考】 建設工事総受注高の推移(平成21年4-6月期~23年4-6月期)

(単位:兆円)

	平成21年			22年			23年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	9.2	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4
元請総受注高	6.1	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8
公共機関からの総受注高	1.8	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4
民間等からの総受注高	4.4	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4
下請総受注高	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年10-12月期から22年10-12月期まで減少し、23年1-3月期は2.5%増となったものの、同4-6月期は19.0%減となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は7四半期連続して減少し、23年4-6月期も7.6%減となった(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて北陸圏、中部圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成23年6月の公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で0.65兆円、対前年同月比は16.4%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中部圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 公共工事請負契約額の推移(平成23年4月~6月)

〔上段:10億円、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	32.5	26.4	81.3	4.5	39.0	46.0	25.9	19.5	27.3	4.6	306.9
4月	(▲30.3)	(▲37.2)	(▲22.5)	(▲46.7)	(10.9)	(28.0)	(26.9)	(55.7)	(15.9)	(47.4)	(▲7.7)
5月	53.8	41.5	127.1	8.9	43.7	30.7	24.2	5.7	22.3	2.2	359.9
	(61.0)	(▲8.0)	(▲17.5)	(38.7)	(29.0)	(▲25.3)	(▲24.9)	(▲42.8)	(▲49.4)	(▲46.4)	(▲10.9)
6月	50.0	100.1	170.8	31.0	136.4	61.8	42.4	22.6	34.7	4.4	654.3
	(▲40.9)	(▲6.9)	(▲23.2)	(22.3)	(44.8)	(▲18.8)	(▲13.8)	(▲13.1)	(▲58.0)	(▲69.1)	(▲16.4)

出典:「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

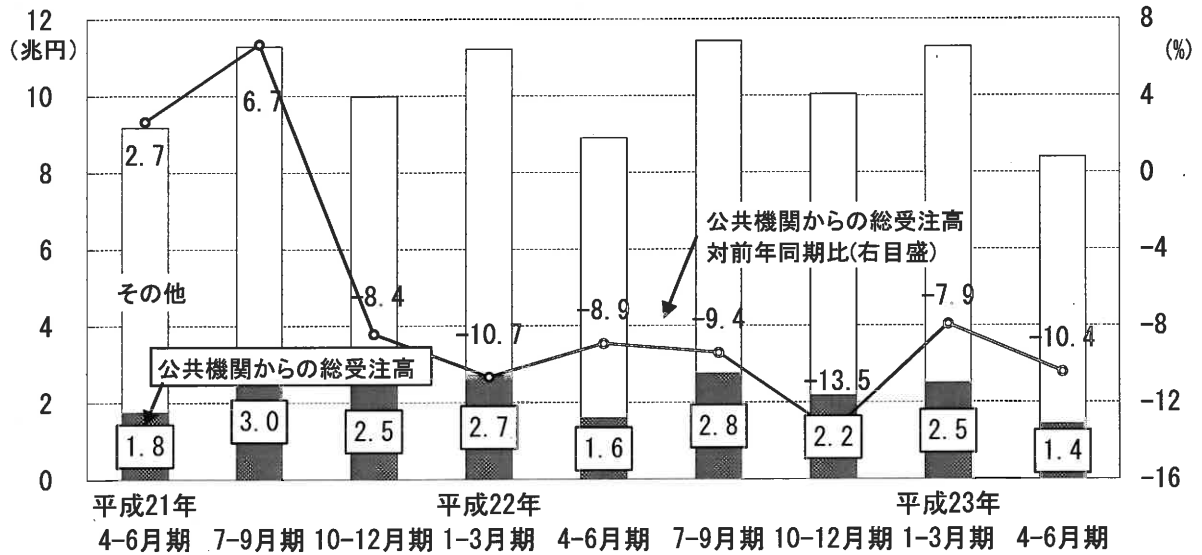


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

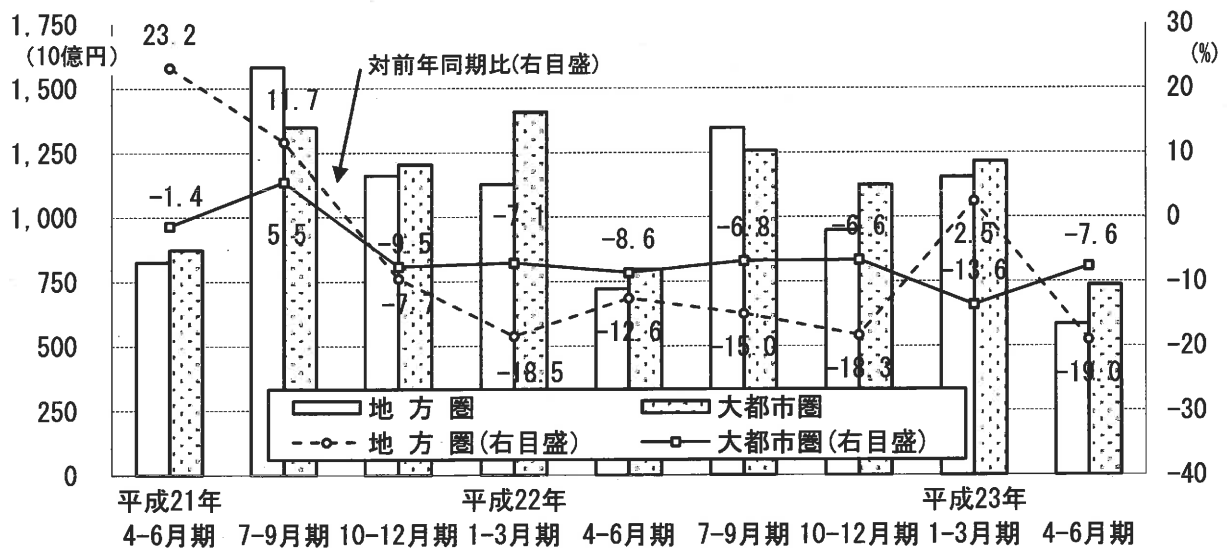
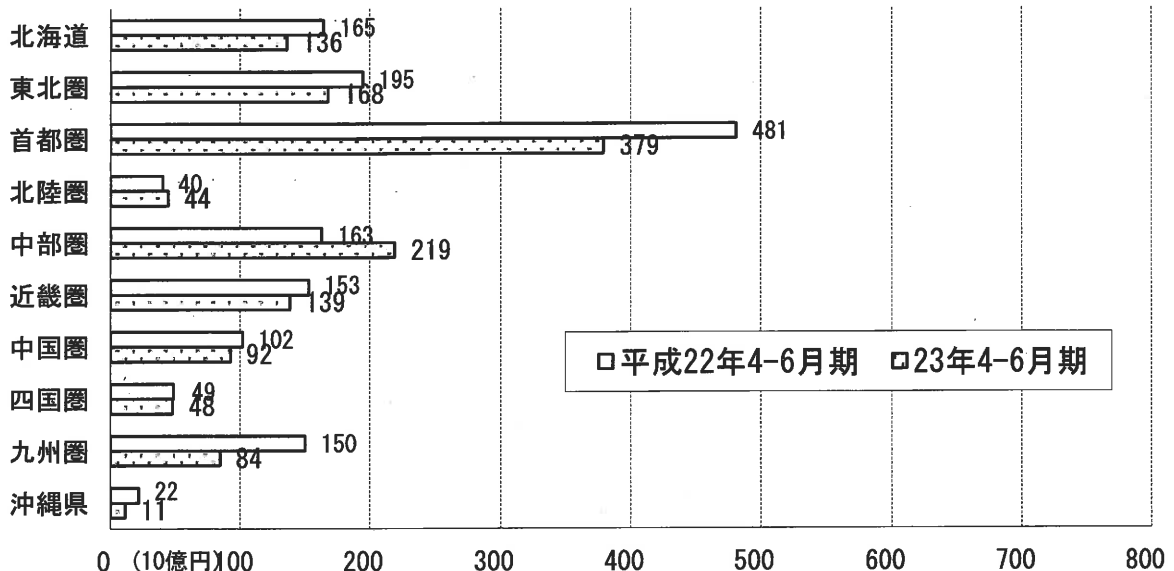


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

## 2-4 建築着工床面積〔平成23年7月29日公表(23年6月分)〕

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成20年10-12月期に1,465.1万㎡、対前年同期比4.0%減となった後、22年1-3月期まで減少したが、同4-6月期以降は同比で3四半期連続して増加した。23年1-3月期は同比で減少となったものの、同4-6月期は1,261.4万㎡、同17.6%増となった(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少したが、同4-6月期以降は5四半期連続して増加となり、23年4-6月期は25.9%増となった。

一方、大都市圏は21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、同4-6月期からは増加した。同10-12月期以降は2四半期連続して減少となったものの、23年4-6月期は12.6%増となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて増加となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成23年6月の建築着工床面積(非居住用)は全国で411.1万㎡、対前年同月比は13.5%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏、近畿圏、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成23年4月~6月)

[上段:万㎡、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	21.9	43.4	149.1	10.9	64.5	53.6	20.7	11.3	50.9	9.9	436.1
4月	(69.3)	(37.6)	(17.3)	(27.2)	(16.0)	(19.6)	(42.3)	(76.4)	(54.8)	(60.8)	(28.1)
5月	21.0	24.9	102.3	13.8	65.2	54.7	30.0	11.0	54.3	6.9	384.2
	(12.8)	(▲20.4)	(▲11.7)	(3.8)	(43.9)	(33.9)	(167.3)	(▲45.2)	(30.1)	(43.3)	(11.9)
6月	25.1	35.7	147.5	14.6	61.0	50.8	15.0	16.8	67.1	7.6	441.1
	(54.0)	(▲2.5)	(30.5)	(15.3)	(▲11.0)	(▲5.8)	(▲20.2)	(45.9)	(31.3)	(24.2)	(13.5)

出典:「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

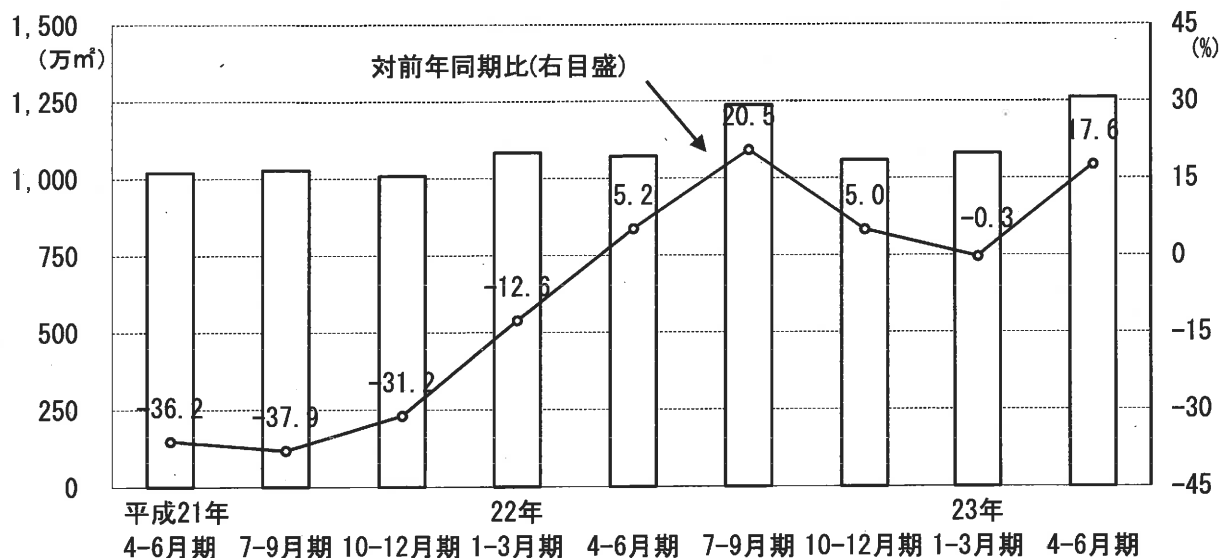


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

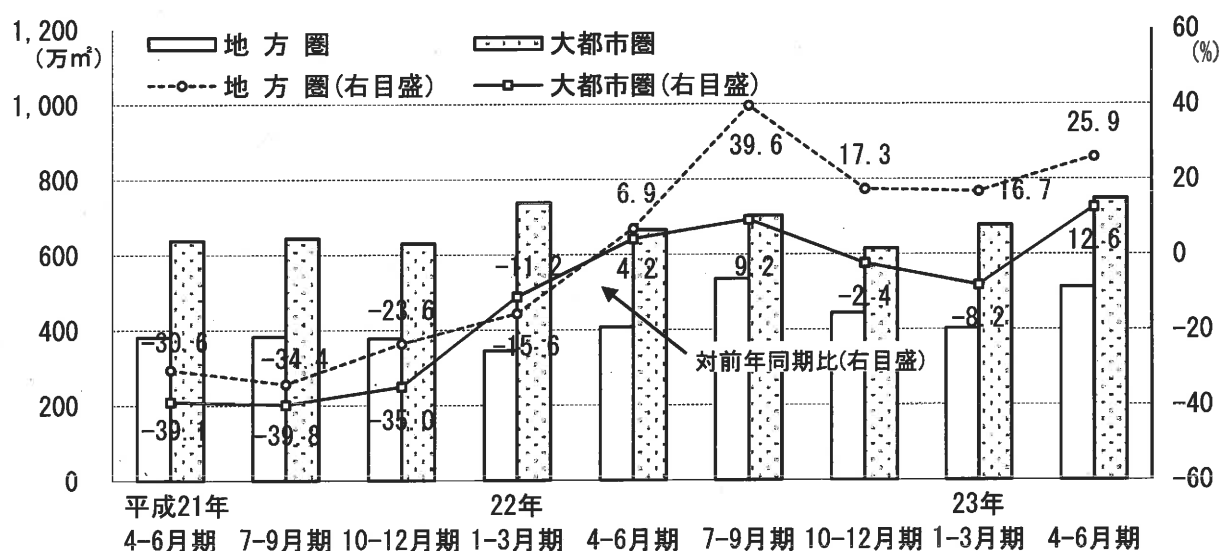
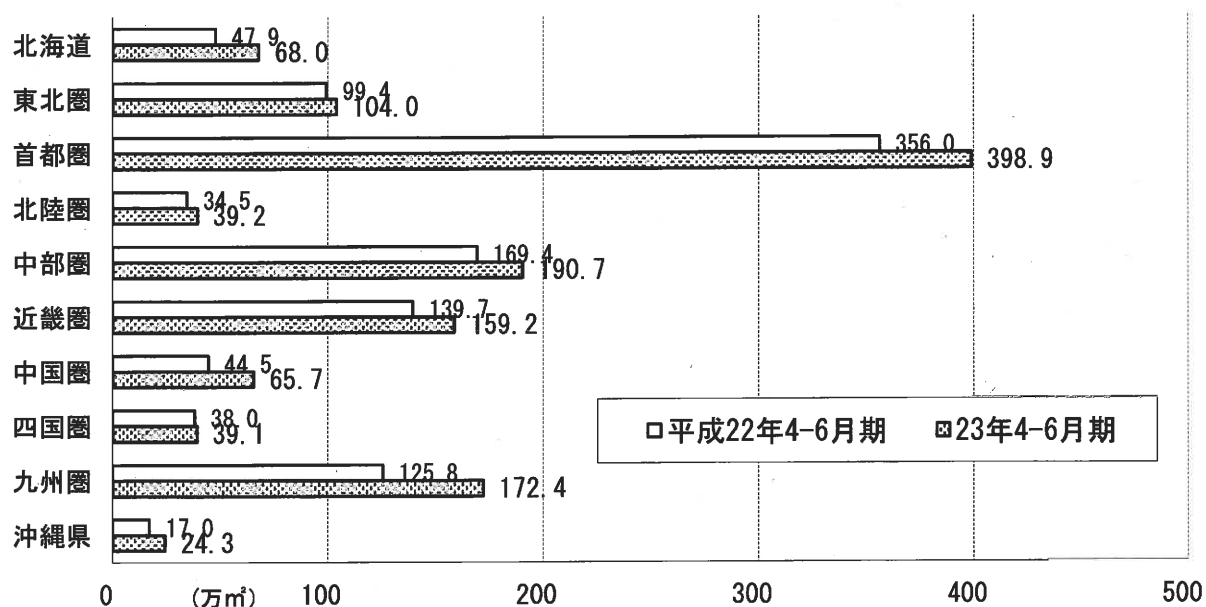


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成23年7月13日<sup>†2</sup>公表（23年3月分）〕

##### (1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期に5,500百万人、対前年同期比0.8%減となった後、22年1-3月期まで減少したが、同4-6月期以降は同比で3四半期連続して増加し、23年1-3月期は5,360百万人、同2.3%減となった(図3-1-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、同10-12月期に持ち直しの傾向がみられるも、23年1-3月期は1.0%減となった。

また、大都市圏も21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、同4-6月期以降は3四半期連続して増加したものの、23年1-3月期は2.4%減となった(図3-1-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べ北海道、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図3-1-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成23年3月の鉄・軌道旅客数は全国で17.38億人、対前年同月比7.7%減となった。

広域ブロック別にみると、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成23年1月～3月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	30.9	21.7	1,233.9	16.3	128.2	389.6	25.0	6.9	49.9	1.0	1,898.8
1月	(1.5)	(▲0.0)	(0.1)	(0.8)	(1.8)	(0.3)	(0.3)	(▲0.8)	(2.1)	(1.6)	(0.4)
2月	27.5	18.5	1,128.8	13.7	111.5	355.2	21.2	6.0	44.1	1.0	1,723.2
	(1.4)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(3.0)	(2.0)	(0.8)
3月	27.8	13.6	1,108.4	13.8	116.1	383.1	23.7	6.5	48.7	1.1	1,738.2
	(▲2.2)	(▲31.1)	(▲10.2)	(▲6.0)	(▲3.5)	(▲1.8)	(▲0.7)	(▲10.5)	(2.2)	(▲5.3)	(▲7.7)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年1-3月期～23年1-3月期)

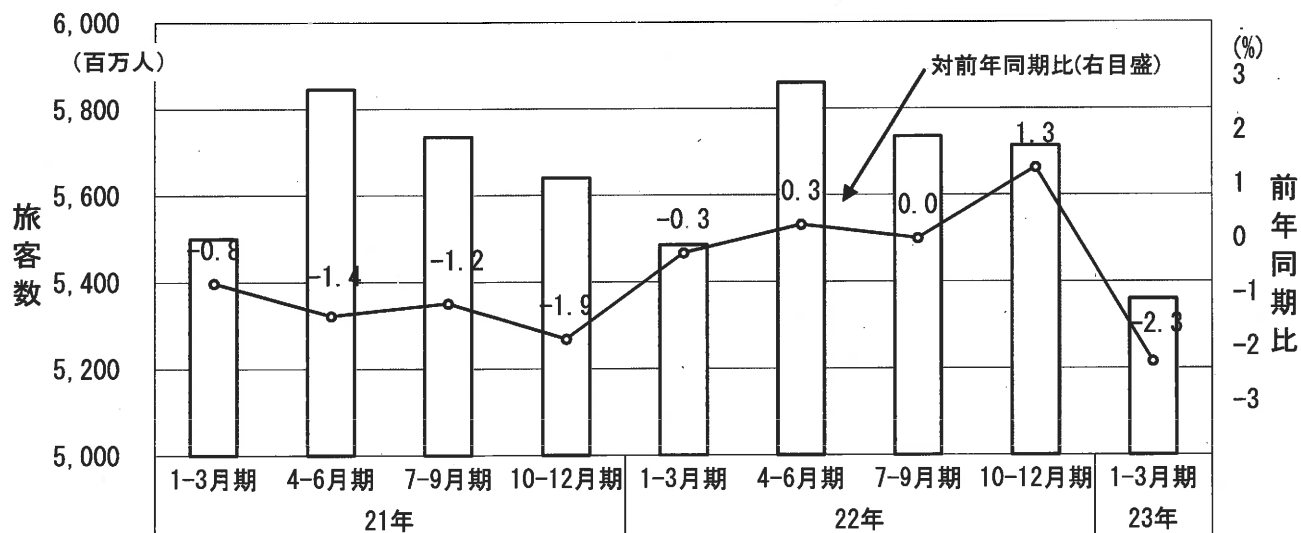
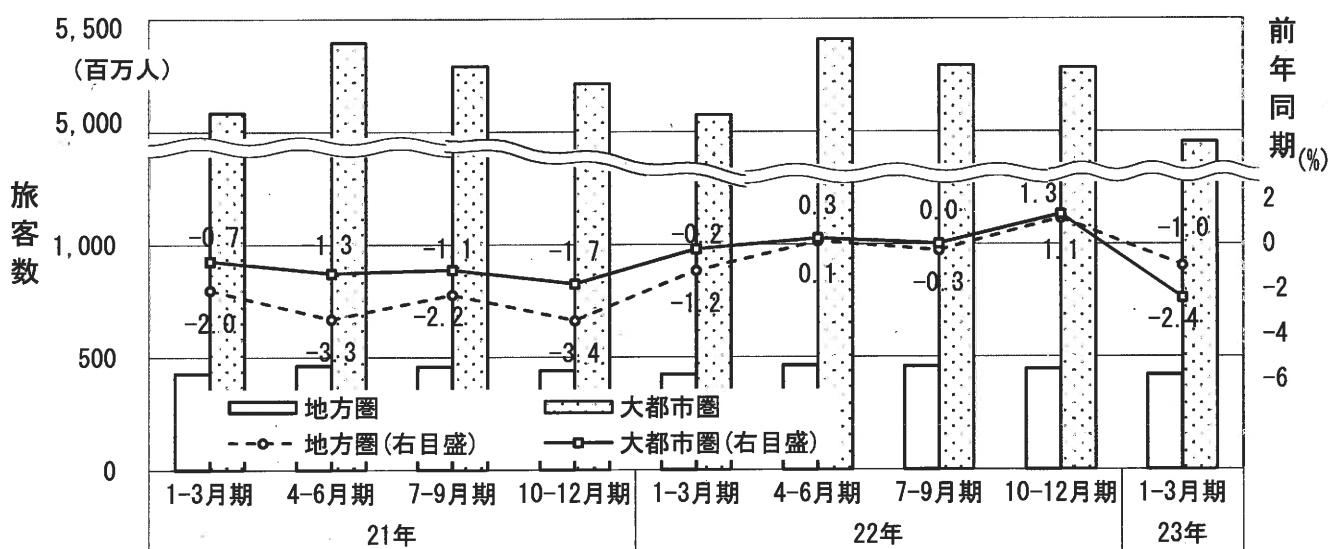
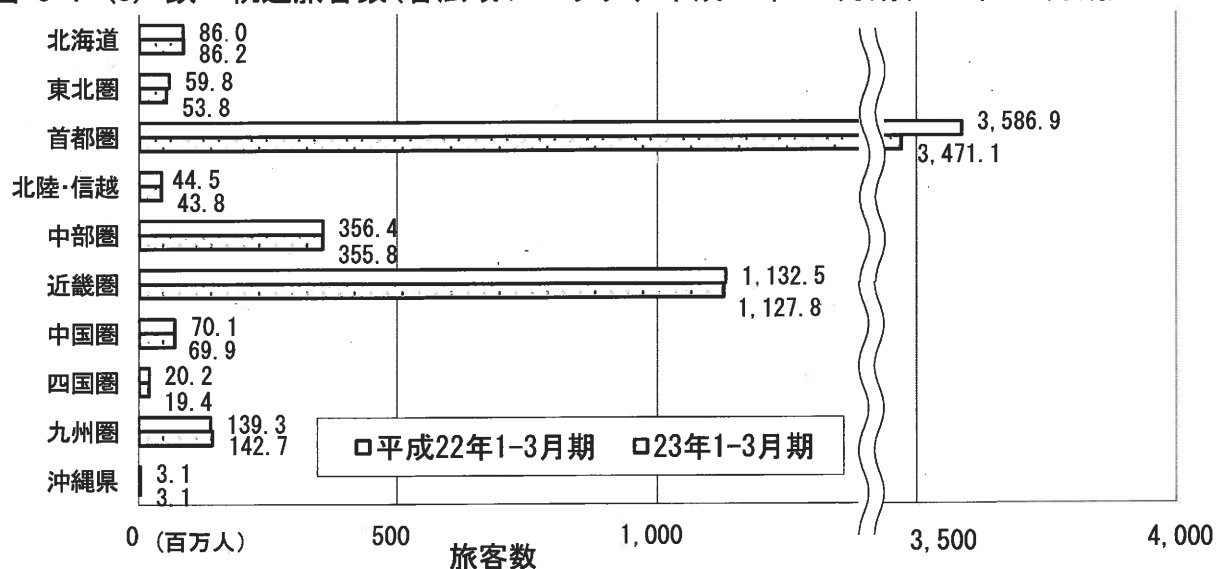


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期～23年1-3月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊（旅行）者数

（※「宿泊旅行統計」の23年1-3月期調査が未公表のため、作成していません。）

### 3-3 内航船舶（産業圏間）輸送貨物量〔平成23年8月2日<sup>†1</sup>公表（23年3月分）〕

#### （1）全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成20年7-9月期に196.3百万トン、対前年同期比2.1%減となった後、21年10-12月期まで減少していたが、22年1-3月期以降は同比で5四半期連続して増加し、23年1-3月期は185.0百万トン、同7.9%増となった（図3-3-(1)）。

#### （2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は減少が続いてきたが、平成22年1-3月期以降は5四半期連続して増加し、23年1-3月期は11.7%増となった。

また、大都市圏も22年1-3月期以降は5四半期連続して増加し、23年1-3月期は3.0%増となった（図3-3-(2)）。

#### （3）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べ首都圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった（図3-3-(3)）。

#### （4）足下の状況

平成23年3月の内航船舶輸送貨物量は全国で60.3百万トン、対前年同月比は3.5%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移（平成23年1月～3月）

[上段：貨物量(百万ト) (原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	3.4	4.4	12.6	0.6	5.4	8.9	11.6	4.6	11.2	0.6	63.2
1月	(0.1)	(29.0)	(7.8)	(▲6.6)	(9.0)	(10.1)	(8.6)	(8.7)	(7.8)	(▲6.0)	(8.9)
2月	3.5	4.2	12.4	0.6	5.2	7.9	11.5	4.5	11.0	0.7	61.5
	(7.0)	(14.2)	(9.2)	(▲5.7)	(4.6)	(4.8)	(18.8)	(11.9)	(18.4)	(11.0)	(11.7)
3月	3.5	2.8	10.0	0.8	5.4	8.8	12.5	4.6	11.2	0.7	60.3
	(5.1)	(▲22.3)	(▲17.7)	(19.1)	(5.0)	(3.9)	(22.9)	(2.1)	(19.7)	(▲19.8)	(3.5)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成21年1-3~23年1-3月期)

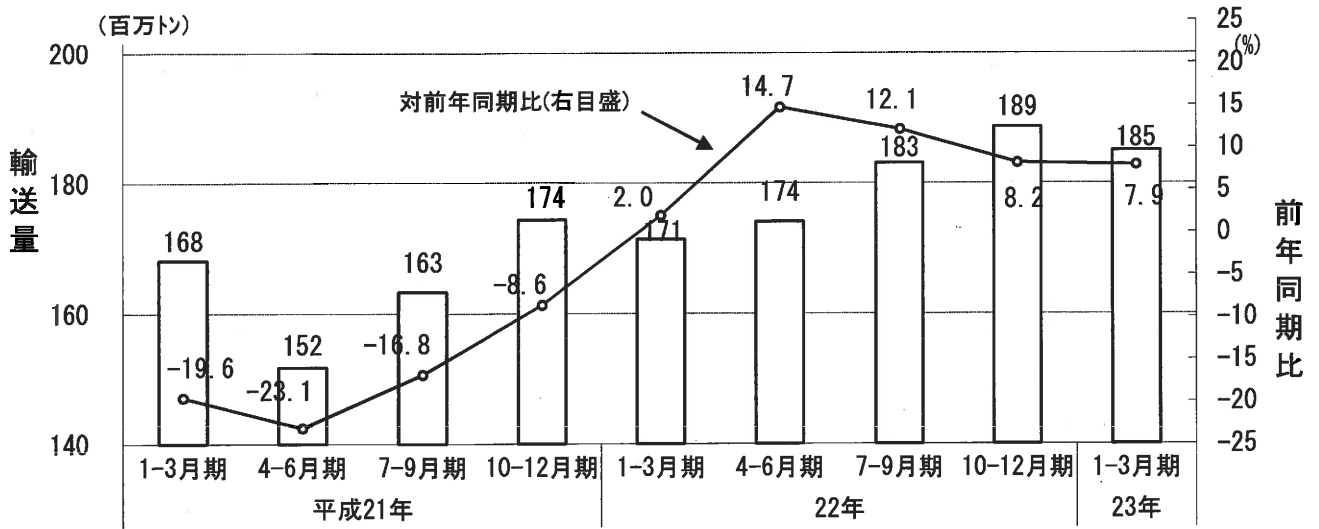


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3~23年1-3月期)

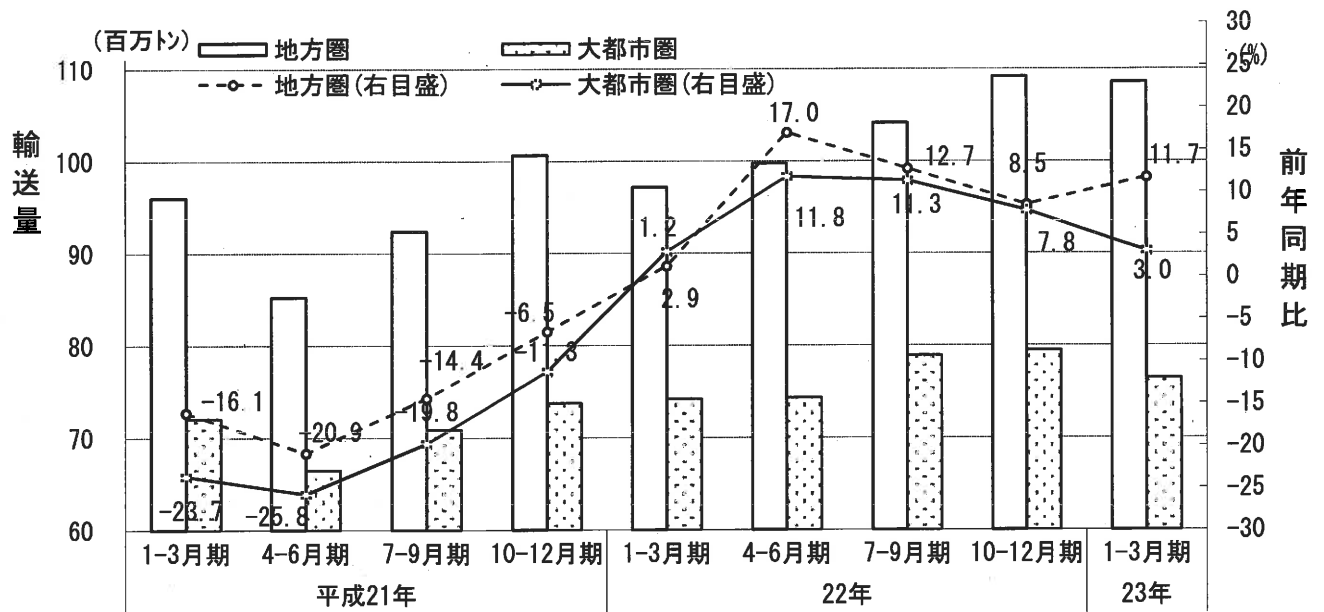
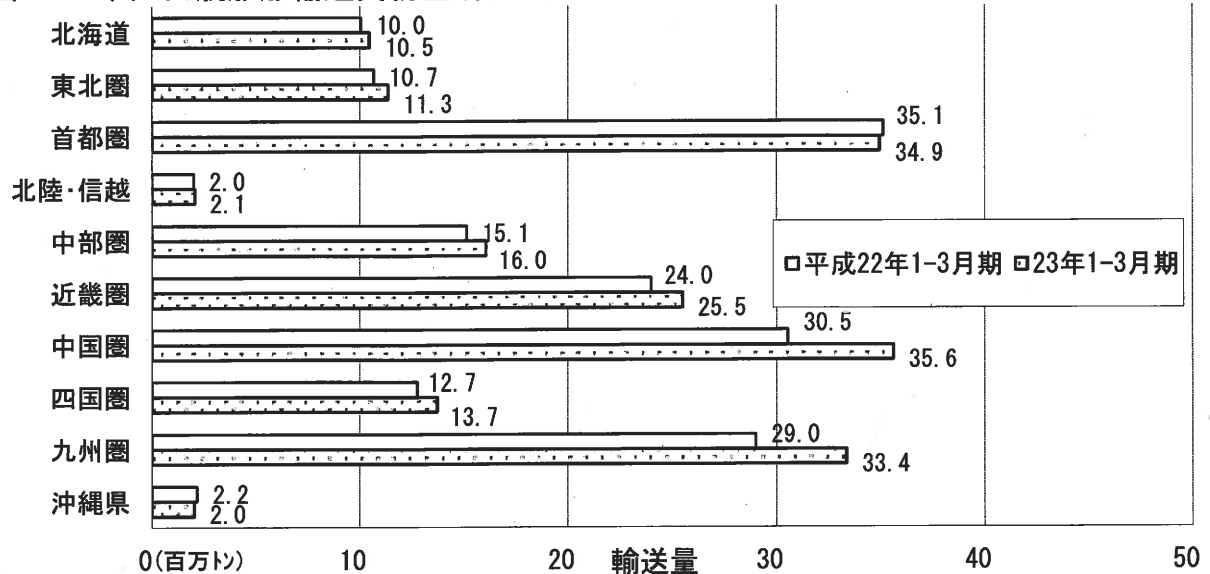


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。



## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成23年8月12日公表(23年6月分)〕

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成20年4-6月期に5.1兆円、対前年同期比1.3%減となった後、22年4-6月期まで減少し、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、23年4-6月期は4.7兆円、同1.5%増となった(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は4四半期連続して増加し、23年4-6月期は3.3%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、23年4-6月期は0.8%増となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて首都圏、北陸圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図4-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年6月の大型小売店販売額は全国で1兆6,033億円、対前年同月比は2.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成23年4月~6月)

〔上段：億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	776	1,160	5,971	290	2,041	2,999	776	397	1,138	108	15,657
4月	(6.3)	(▲2.6)	(▲0.4)	(▲1.3)	(2.8)	(2.0)	(2.4)	(2.6)	(6.1)	(▲1.5)	(1.2)
5月	(5.0)	(4.9)	(▲1.4)	(▲1.7)	(1.7)	(0.9)	(0.8)	(1.4)	(4.4)	(▲3.7)	(0.8)
6月	(5.2)	(6.4)	(1.1)	(▲1.7)	(2.4)	(2.8)	(2.3)	(1.2)	(6.4)	(3.9)	(2.5)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

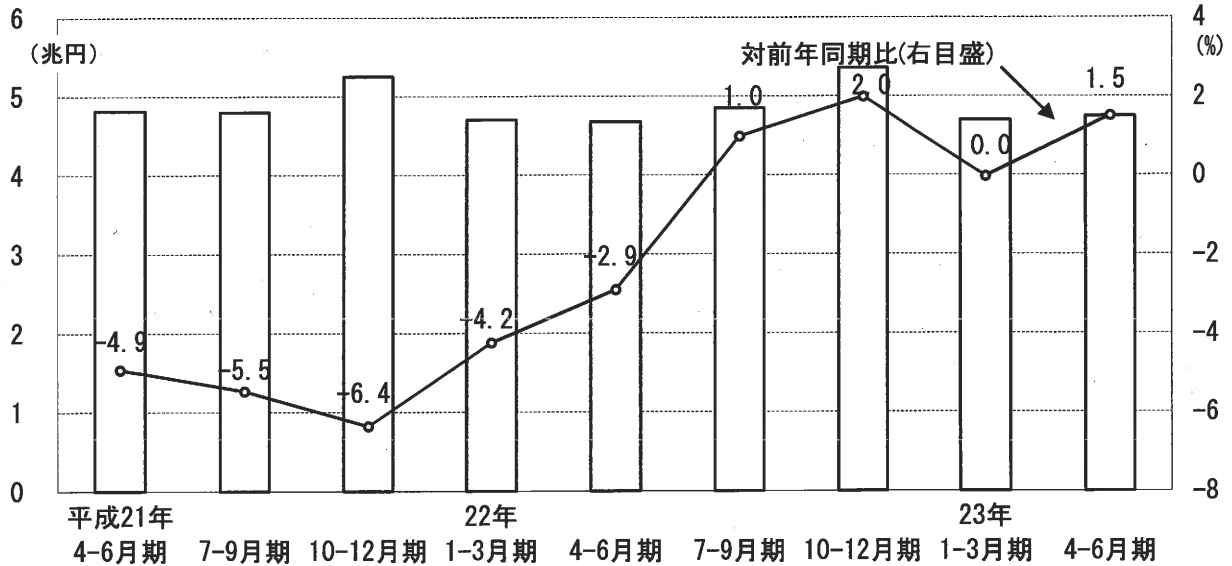


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

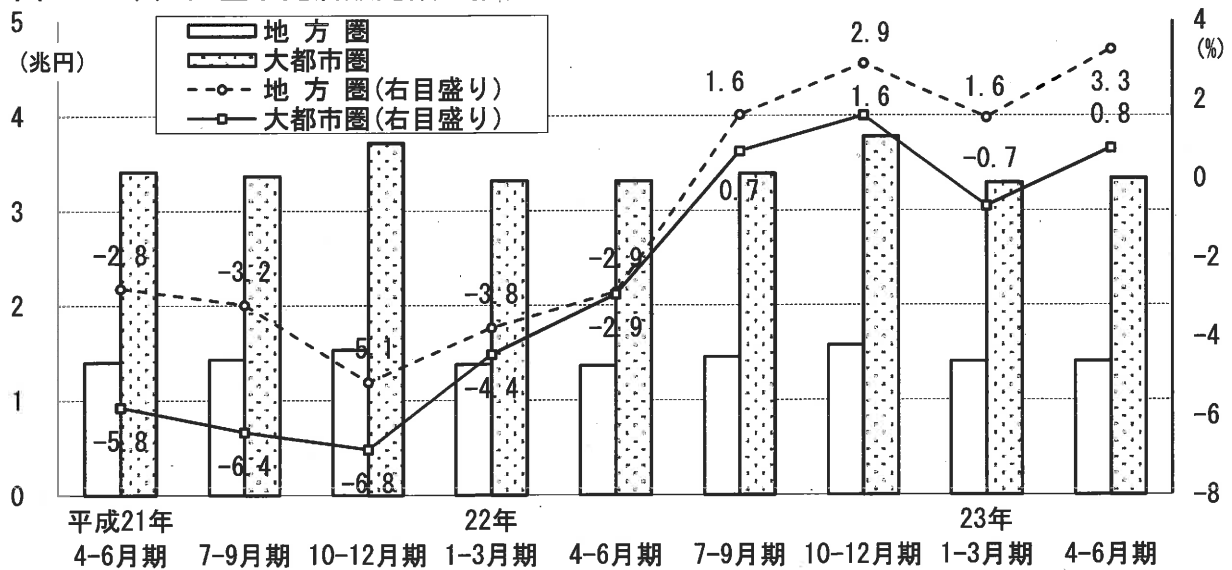
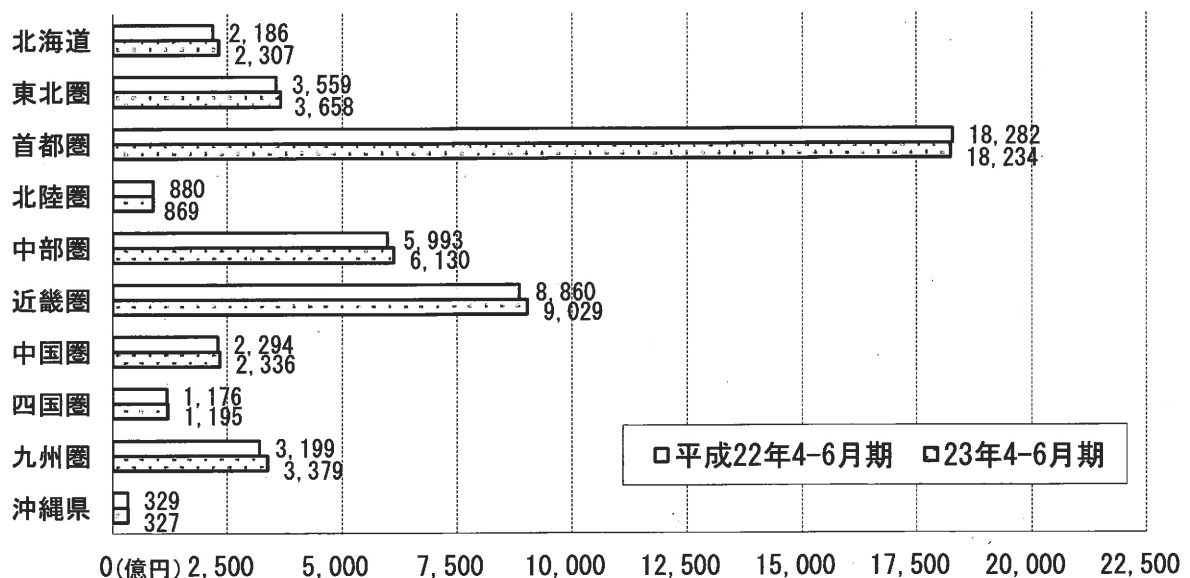


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

## 4-2 新車販売台数〔平成23年7月6日公表(23年6月分)〕

### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成21年10-12月期に121万台、対前年同期比13.7%増となった後、22年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は同比で3四半期連続して減少し、23年4-6月期は77万台、同33.1%減となった(図4-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年7-9月期から22年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は3四半期連続して減少し、23年4-6月期は30.3%減となった。

また、大都市圏も21年10-12月期から22年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は3四半期連続して減少し、23年4-6月期は34.9%減となった(図4-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて減少となった(図4-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成23年6月の新車販売台数は全国で35.2万台、対前年同月比は21.6%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で減少となった。

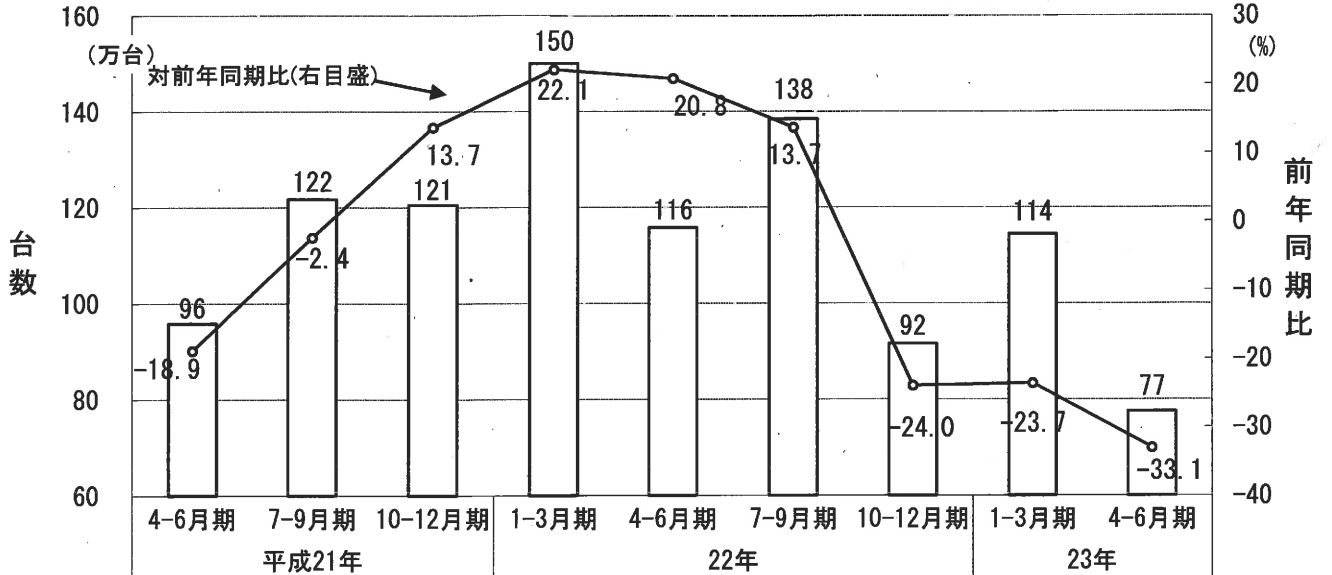
## 【参考】 新車販売台数の推移(平成23年4月~6月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	8,839	26,557	49,198	5,612	30,768	25,405	12,783	5,766	18,894	1,850	185,672
4月	(▲48.7)	(▲29.7)	(▲48.6)	(▲45.5)	(▲50.6)	(▲50.0)	(▲47.1)	(▲53.7)	(▲49.9)	(▲54.8)	(▲47.3)
5月	(▲38.2)	(▲20.7)	(▲34.2)	(▲30.1)	(▲36.3)	(▲33.7)	(▲32.9)	(▲37.5)	(▲35.9)	(▲34.1)	(▲33.4)
6月	(▲10.0)	(▲10.4)	(▲24.3)	(▲19.2)	(▲24.0)	(▲22.9)	(▲18.5)	(▲27.8)	(▲25.5)	(▲12.3)	(▲21.6)

出典:「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年4-6~23年4-6月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6~23年4-6月期)

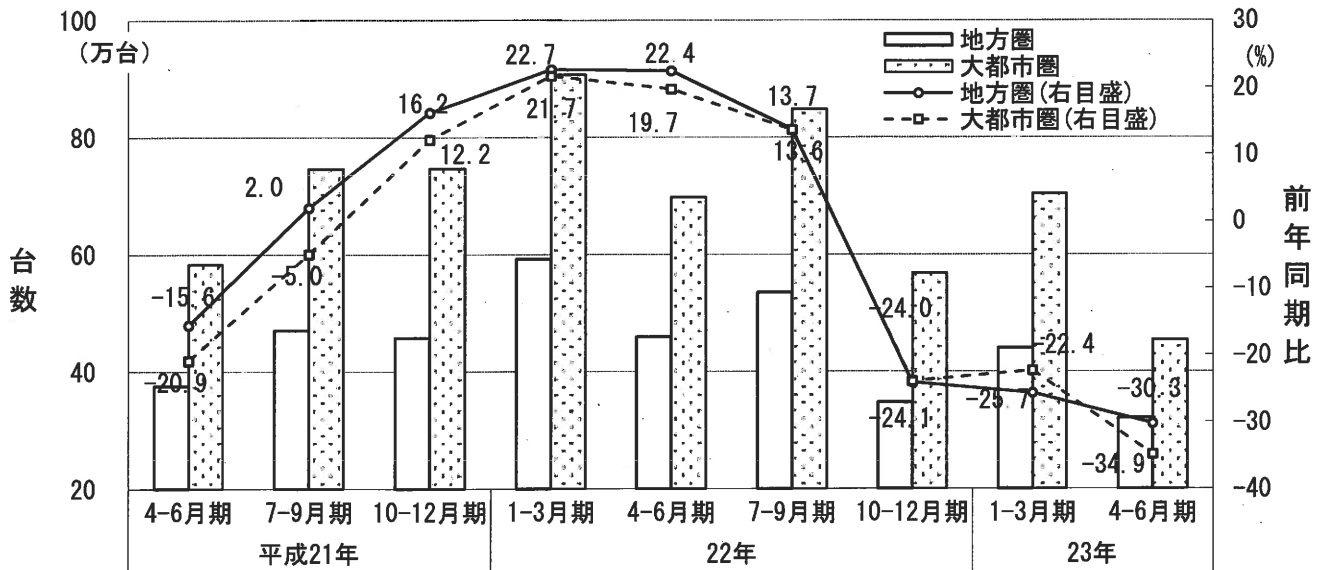
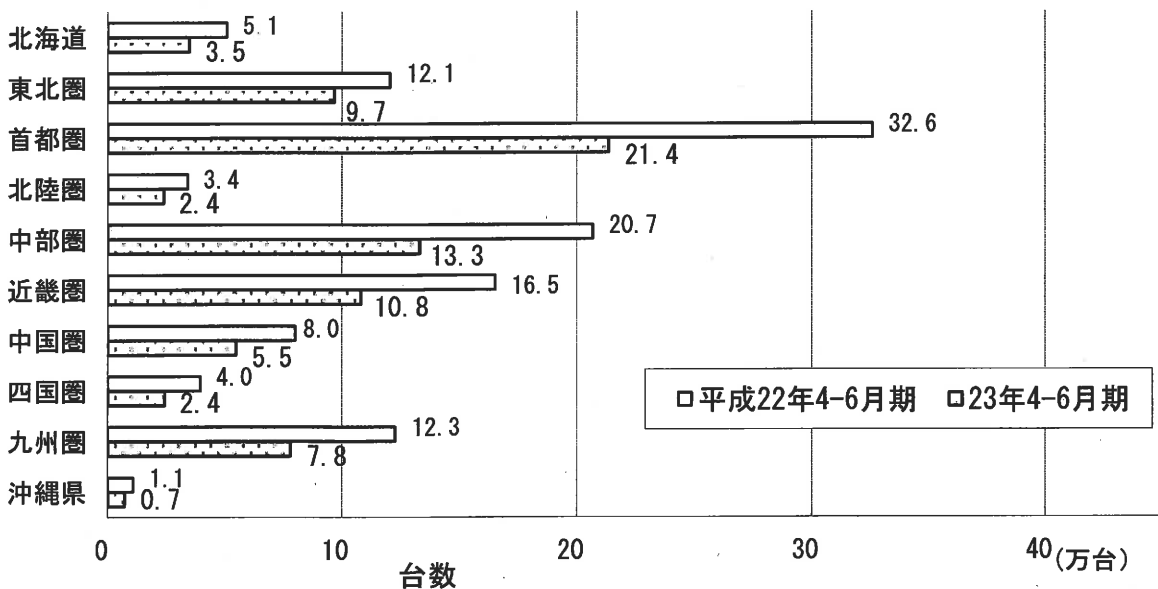


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成23年7月29日公表（23年6月分）〕

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成17年=100)は、平成21年1-3月期に100.6、対前年同期比0.1%下落となった後、22年7-9月期まで同比で下落したが、同10-12月期は上昇し、それ以降は概ね横ばいで推移しており、23年4-6月期は100.0、同0.3%上昇となった(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降、大都市圏は同7-9月期以降、22年7-9月期まで各広域ブロックとも連続して下落となったが、23年4-6月期は首都圏を除き地方圏、大都市圏とも上昇となった(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前期(23年1-3月期)に比べて全ての広域ブロックにおいて消費者物価指数(総合指数)が上昇となった(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成23年6月の消費者物価指数(総合指数)は全国で100.0、対前年同月比は0.3%増となった。

広域ブロック別にみると、対前年同期比で首都圏では下落となったが、他の広域ブロックでは上昇となった。

#### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成23年4月~6月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	100.4	99.1	99.1	99.5	99.5	99.5	100.4	99.8	99.8	101.8	99.9
4月	(1.3)	(0.0)	(▲0.1)	(1.2)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.3)
5月	100.5	99.4	99.0	99.7	99.5	99.7	100.5	100.0	100.0	102.0	100.0
	(1.0)	(0.2)	(▲0.1)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(1.0)	(0.3)
6月	100.5	99.4	99.0	99.7	99.5	99.7	100.5	100.0	100.0	102.0	100.0
	(0.9)	(0.1)	(▲0.1)	(1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(1.1)	(0.3)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成21年4-6月期～23年4-6月期)

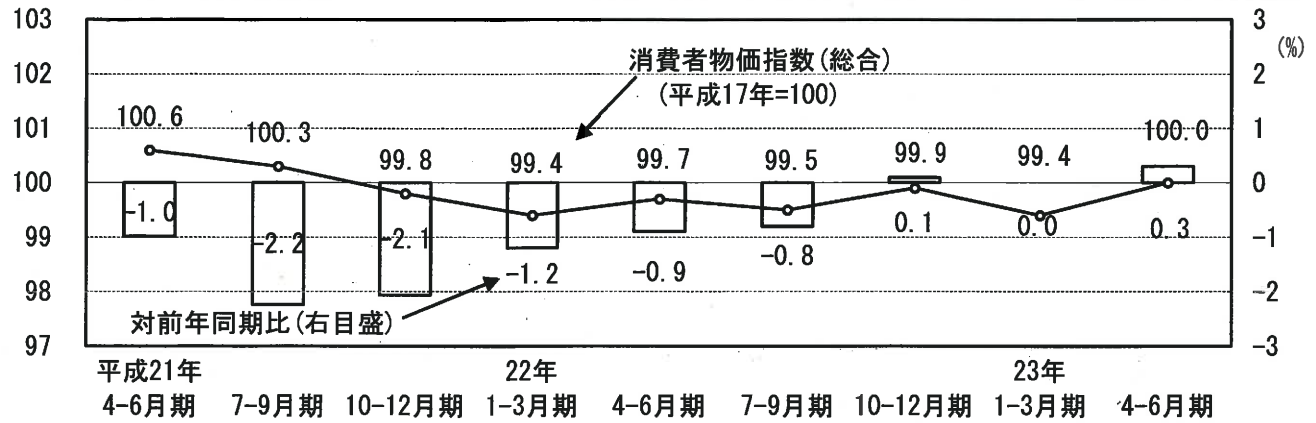


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期～23年4-6月期)

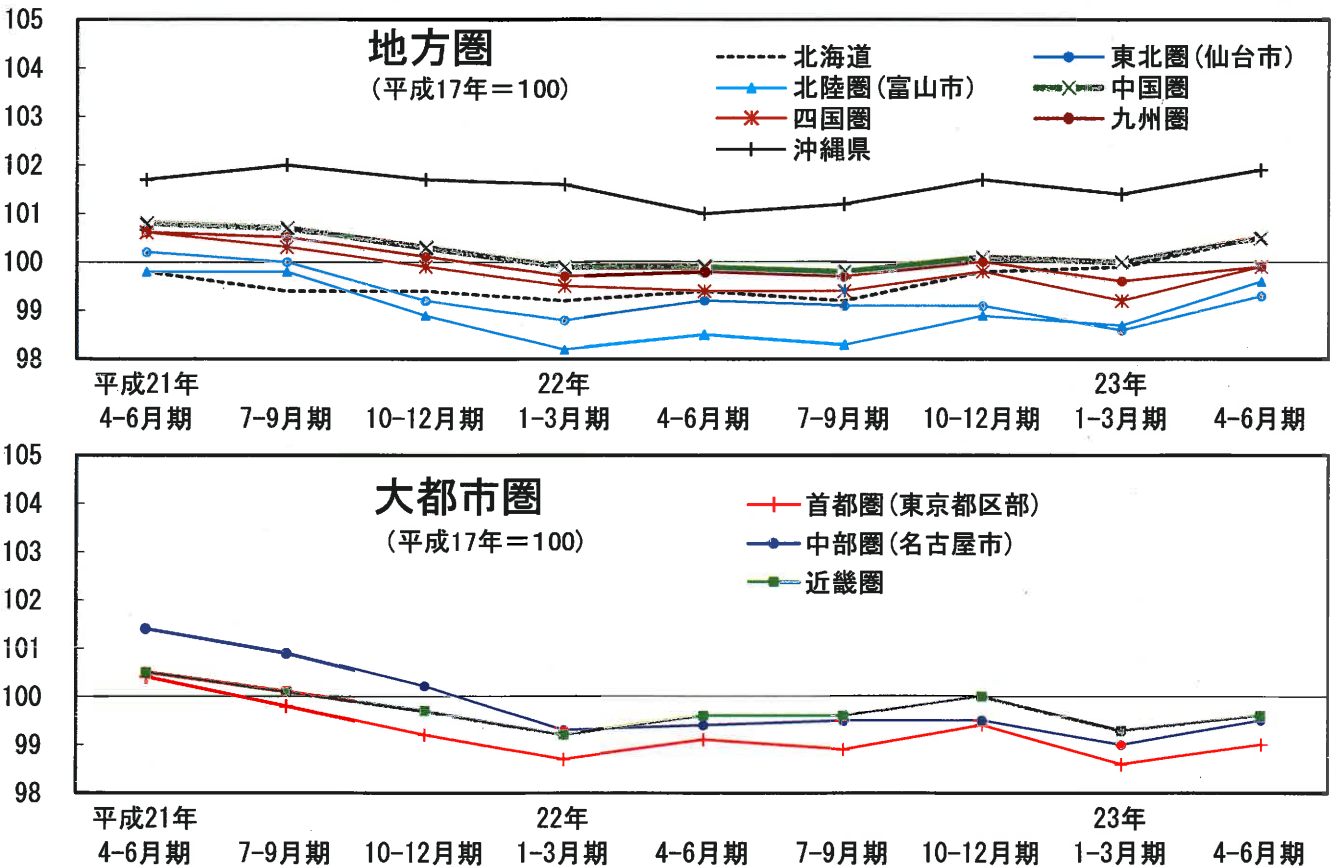
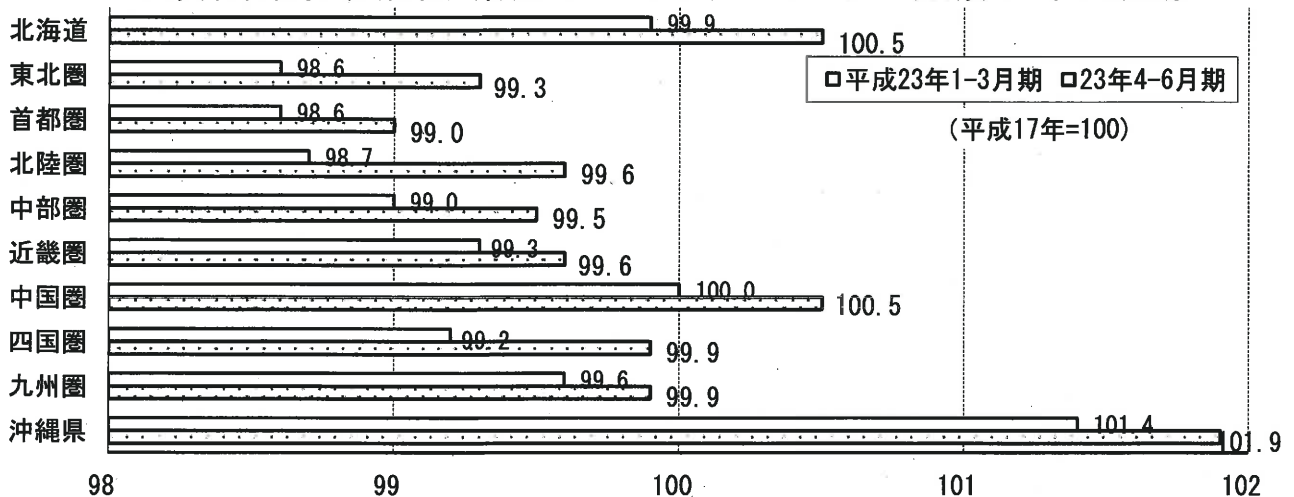


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成23年1-3月期、23年4-6月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成23年7月29日公表(23年6月分)〕

#### (1) 全体の推移

平成23年4-6月期の有効求人数(原数値)は157.1万人、対前年同期比19.0%増、有効求職者数(原数値)は283.7万人、同3.1%減となった。

その結果、23年4-6月期の有効求人倍率(原数値)は0.55倍となり、前年同期の0.45倍を0.1ポイント上回るものの、20年4-6月期以降13四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回って推移し、平成23年4-6月期は0.53倍となり前年同期の0.43倍を0.1ポイント上回った。

また、大都市圏も20年7-9月期以降1.00倍を下回って推移し、23年4-6月期は0.57倍となり前年同期の0.46倍を0.11ポイント上回った(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて沖縄県を除き、全ての広域ブロックにおいて上回った(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年6月の有効求人倍率は全国で0.56倍となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県を除き全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

### 【参考】有効求人倍率の推移(平成23年4月～6月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	0.40	0.43	0.58	0.78	0.64	0.56	0.72	0.72	0.52	0.28	0.64
4月	(0.06)	(0.06)	(0.12)	(0.23)	(0.15)	(0.11)	(0.17)	(0.18)	(0.11)	(▲0.02)	(0.19)
5月	0.42	0.43	0.55	0.76	0.60	0.54	0.68	0.70	0.50	0.25	0.54
	(0.05)	(0.07)	(0.10)	(0.21)	(0.12)	(0.10)	(0.14)	(0.17)	(0.10)	(▲0.03)	(0.10)
6月	0.46	0.49	0.55	0.77	0.64	0.55	0.71	0.72	0.52	0.27	0.56
	(0.04)	(0.09)	(0.08)	(0.17)	(0.12)	(0.09)	(0.15)	(0.16)	(0.10)	(▲0.02)	(0.09)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成21年4-6月期～23年4-6月期)

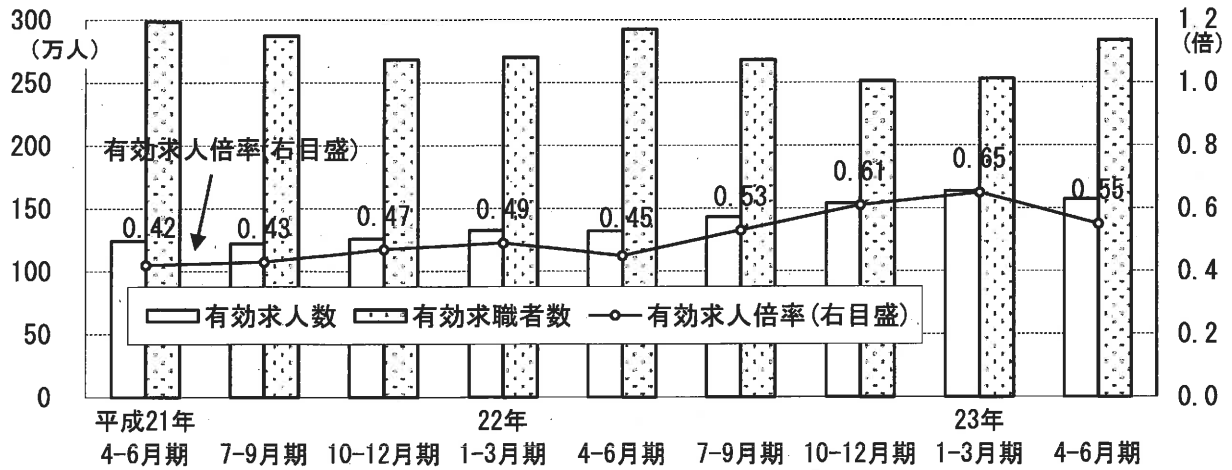


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成21年4-6月期～23年4-6月期)

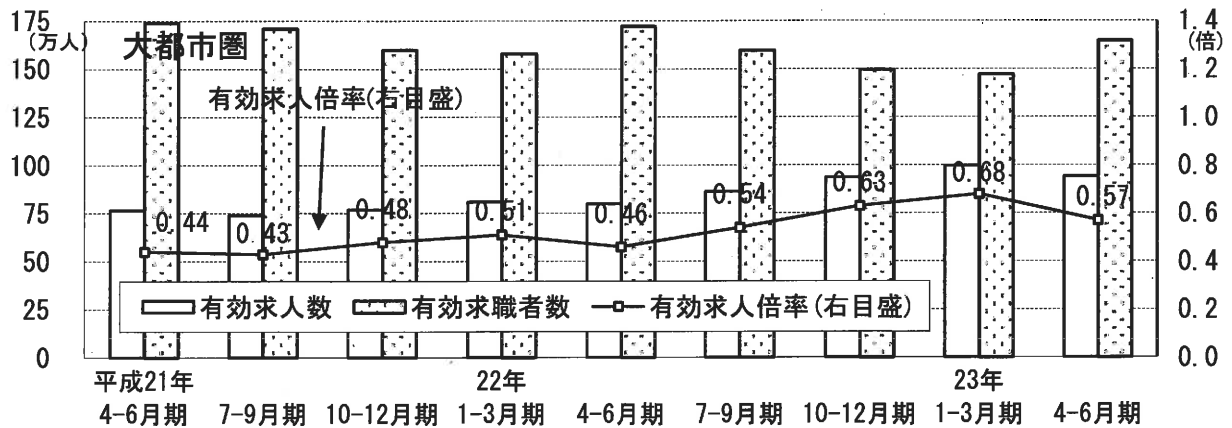
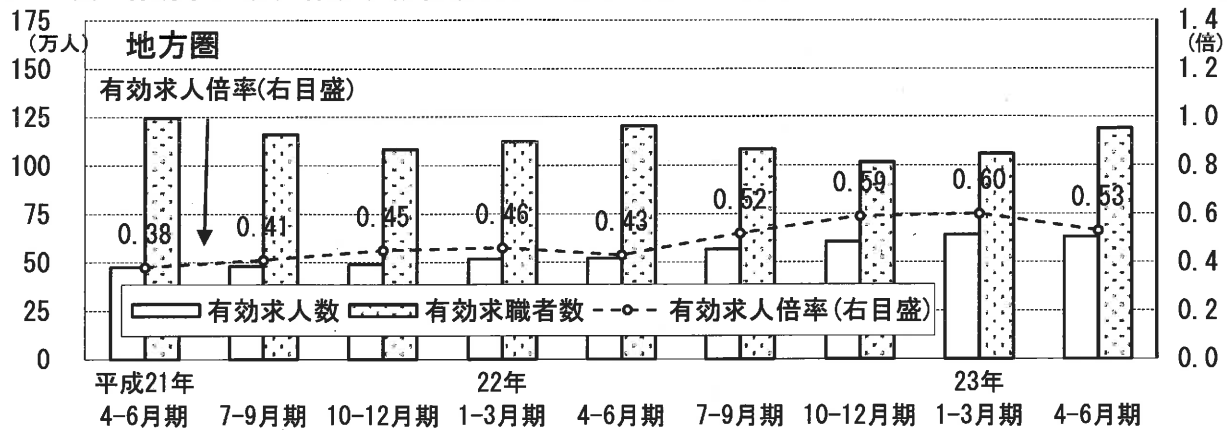
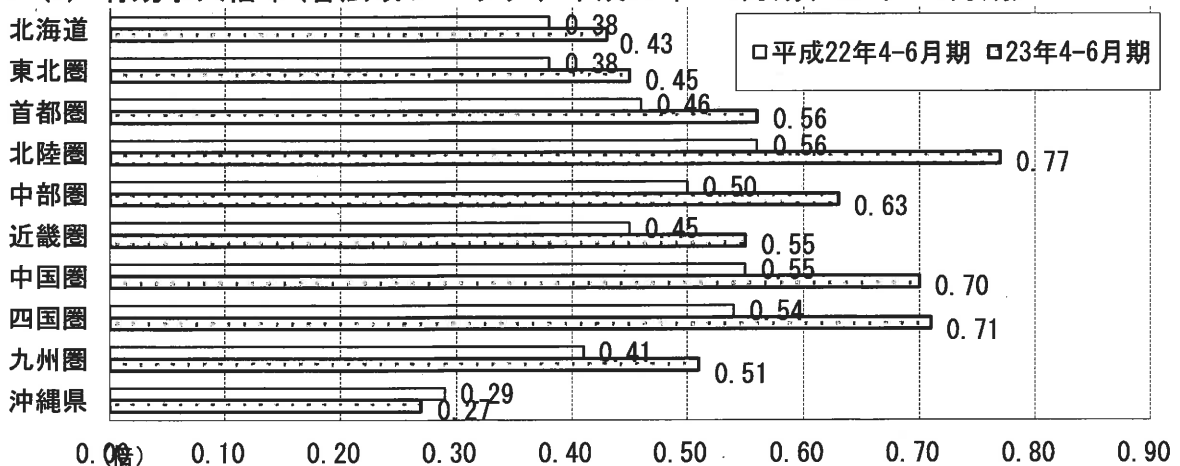


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5-2 企業倒産件数〔平成23年7月8日公表(23年6月分)〕

### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、同7-9月期以降は同比で8四半期連続して減少し、23年4-6月期は3,312件、同0.3%減となった(図5-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年1-3月期まで連続して増加した後、同4-6月期以降は8四半期連続して減少となったが、23年4-6月期は3.1%増となった。

一方、大都市圏は21年7-9月期まで連続して増加した後、同10-12月期以降は7四半期連続して減少し、23年4-6月期は1.4%減となった(図5-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成23年6月の企業倒産件数は全国で1,165件、対前年同月比1.5%増と、5月から増加に転じた。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中部圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成23年4月～6月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	52	57	399	30	134	297	33	16	53	5	1,076
4月	(15.6)	(▲5.0)	(▲8.3)	(11.1)	(10.7)	(▲10.8)	(▲13.2)	(▲50.0)	(▲13.1)	(150.0)	(▲6.8)
5月	37	50	381	32	147	279	45	19	68	13	1,071
	(5.7)	(▲18.0)	(▲1.6)	(39.1)	(21.5)	(3.0)	(21.6)	(▲42.4)	(33.3)	(550.0)	(4.9)
6月	34	49	391	45	168	326	51	20	74	7	1,165
	(3.0)	(▲16.9)	(▲9.7)	(87.5)	(35.5)	(▲1.8)	(41.7)	(▲31.0)	(5.7)	(▲12.5)	(1.5)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

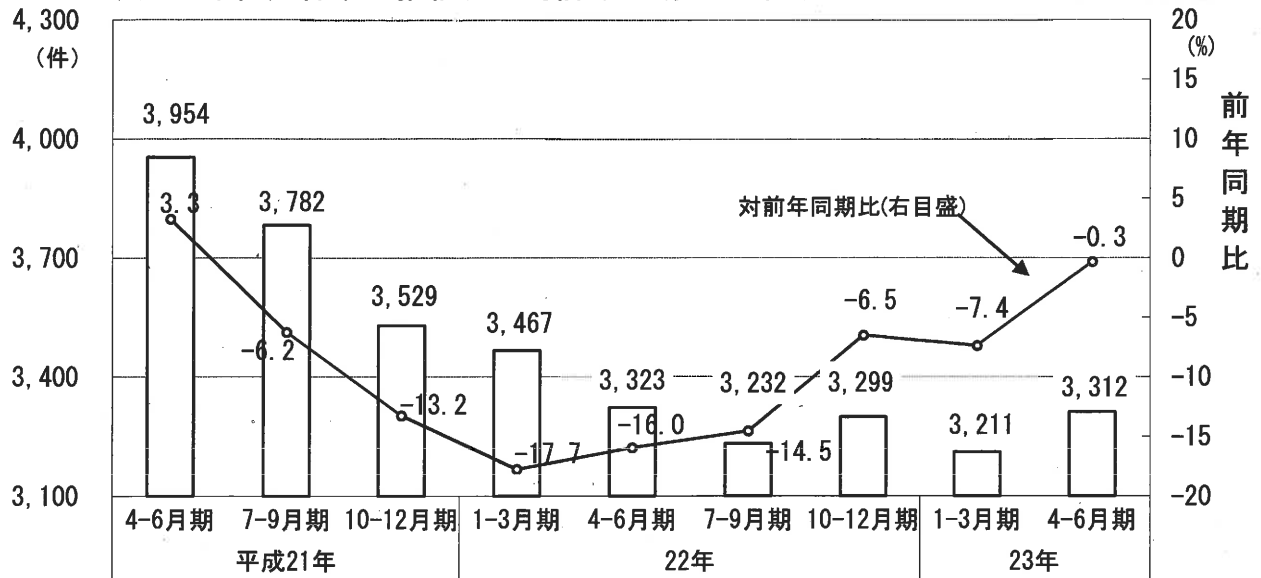


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期~23年4-6月期)

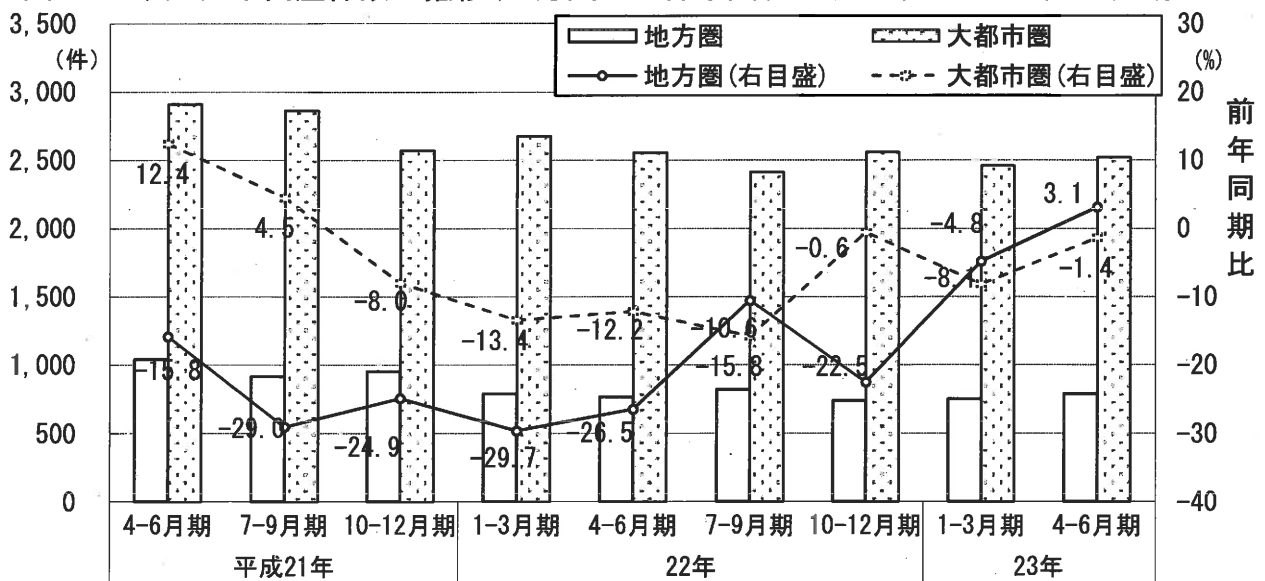
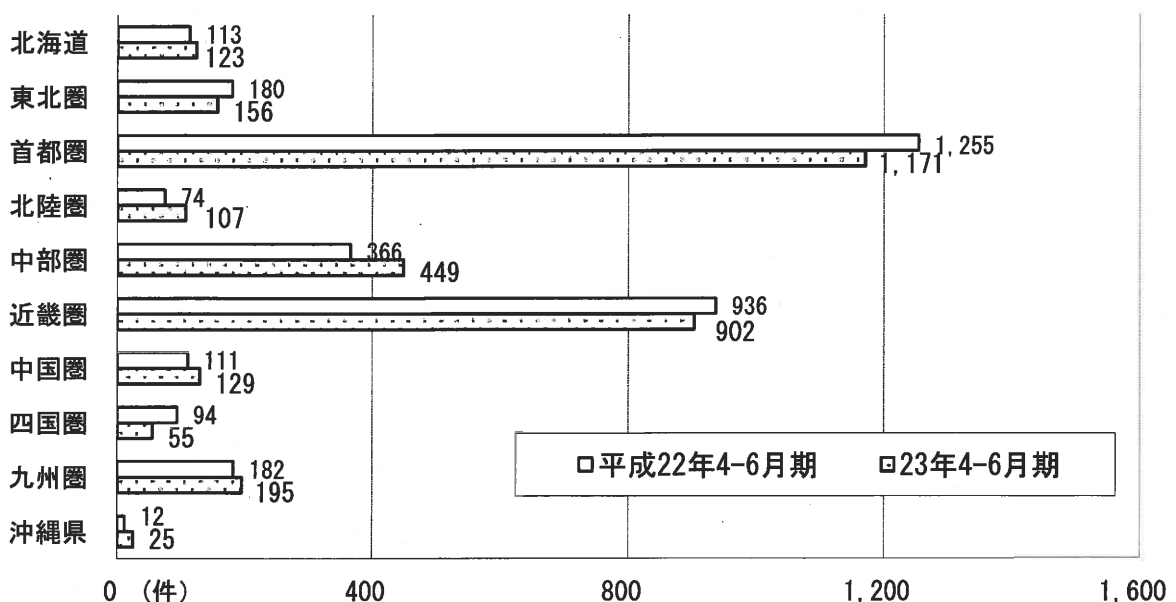


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

## Ⅱ (重点テーマ) 人口構造の変化と労働力人口の推移

〔「平成22年国勢調査抽出速報集計結果(総務省統計局)」に基づく概観〕

### 1 人口構造の変化

#### (1) 総人口と年齢別人口の推移

平成22年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,806万人で、前回(17年)調査と比べ28万8千人増、増減率は0.2%増と横ばいとなっている。

年齢別人口の内訳は、65歳以上の老年人口が2,929万人で14.1%増、15～64歳の生産年齢人口は8,073万人で4.0%減、15歳未満の年少人口は1,680万人で4.1%減となり、引き続き少子高齢化が進んでいる。

構成比としては、老年人口が23.1%(前回は20.2%)、生産年齢人口が63.7%(同66.1%)、年少人口が13.2%(同13.8%)となっている。

過去30年間の長期的な推移を見ると、生産年齢人口は平成7年を頂点として減少に転じ、減少率は経年的に拡大傾向にある。この5年間の減少数は336万人となっている。

また、老年人口は平成12年に年少人口を上回り、その後も増加傾向が続いている。増加率としては経年的に縮小傾向にあるものの、増加数としては5年毎に3百数十万人程度の水準が続いている。年少人口は、一貫して減少が続いているが、減少率としては縮小傾向にある。

図 Ⅱ-1-(1) 総人口及び年齢別人口の推移(実数)

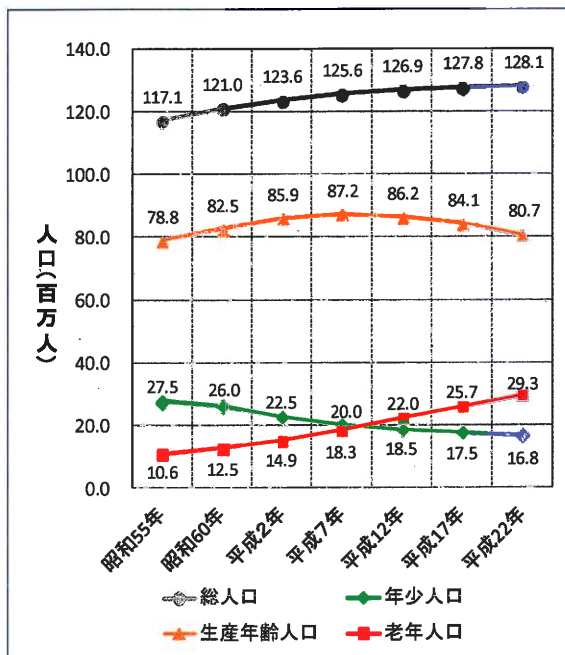
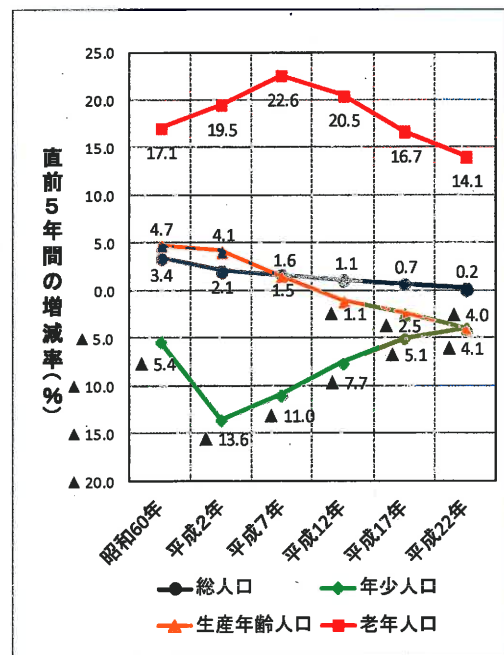


図 Ⅱ-1-(2) 総人口及び年齢別人口の推移(増減率)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

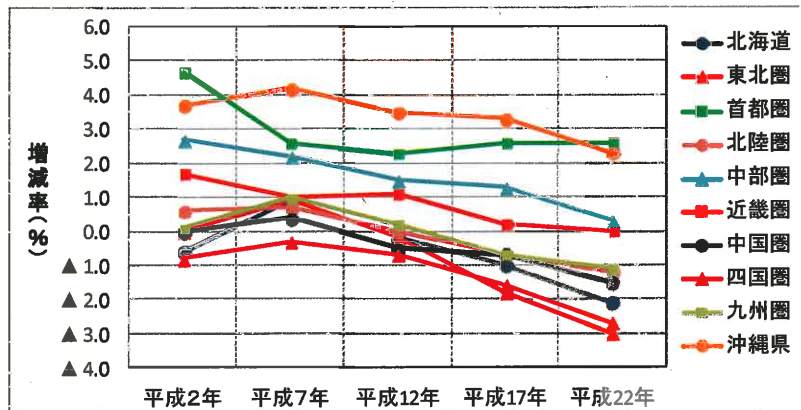
平成22年値については抽出速報集計結果による。

(2) 広域ブロック別人口の推移

広域ブロック別人口の総数の推移を見ると、平成17年から22年の5年間は首都圏と沖縄県が増加、中部圏と近畿圏が横ばい、沖縄県以外の地方圏の広域ブロックがすべて減少となっている。長期的な趨勢としては、7年以降、首都圏以外の人口増加地域での増加率の縮小傾向、人口減少地域での減少率の拡大傾向が進んでいる(図Ⅱ-2)。

年齢別人口の構成比を見ると、現状については広域ブロック間の差異がある一方、30年前との対比ではいずれの広域ブロックでも老年人口比率の上昇と年少人口比率の下降が大幅に進んでいる。生産年齢人口比率については、沖縄県を除くすべての広域ブロックにおいて下降しているが、下降幅は地方圏の広域ブロックが相対的に大きい(図Ⅱ-3)。

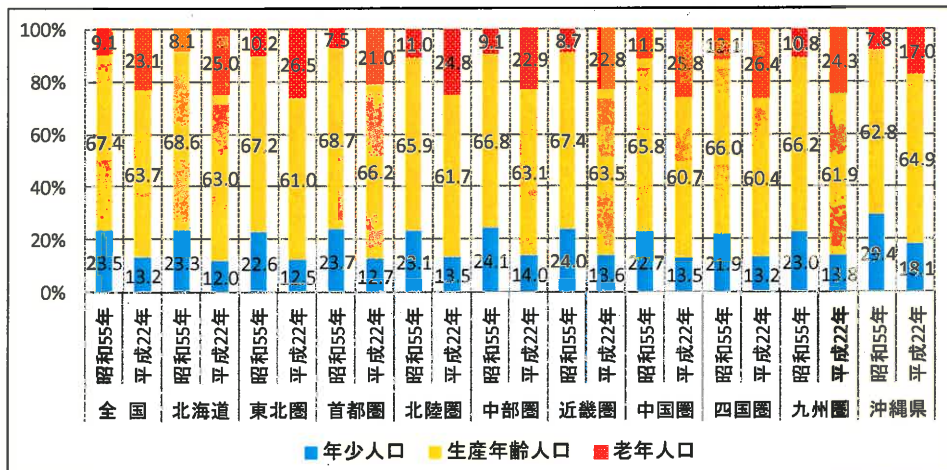
図Ⅱ-2 広域ブロック別人口増減率(直前5年毎)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

図Ⅱ-3 年齢別人口の構成比の変化(広域ブロック別)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

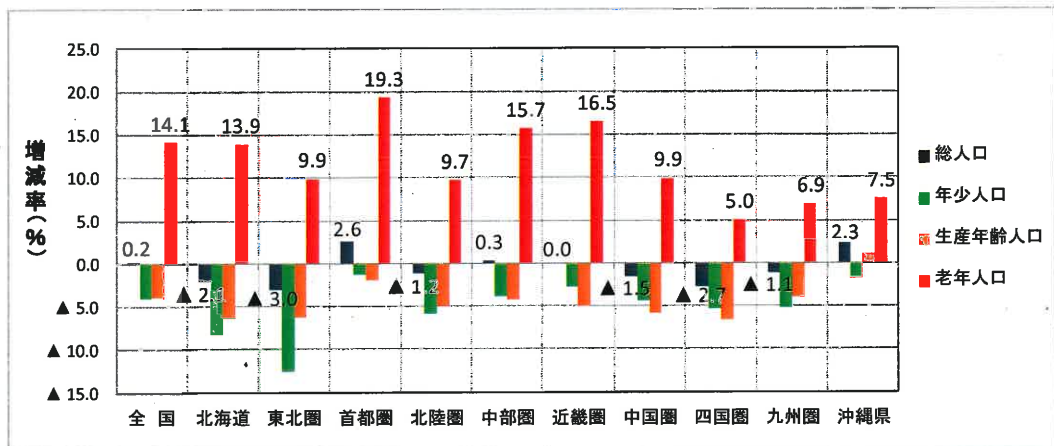
平成22年値については抽出速報集計結果による。

### (3) 地域的観点から見た高齢化の進行

平成17年から22年の5年間はすべての広域ブロックにおいて老年人口が増加をしているが、増加率は首都圏が19.3%と最も高く、近畿圏(16.5%)、中部圏(15.7%)が続いている。一方、四国圏(5.0%)や九州圏(6.9%)など、地方圏の広域ブロックでは全国平均に比べて増加率が相対的に低くなっている(図Ⅱ-4)。

また、老年人口の増加を実数面から見ると、首都圏が増加数全体の約4割を占め、これに中部圏と近畿圏を合わせると三大都市圏で増加数全体の約四分之三を占めている。これは現状における老年人口の実数面での構成比(首都圏が約3割、三大都市圏で約6割)に比べて高い割合となっている(図Ⅱ-5)。

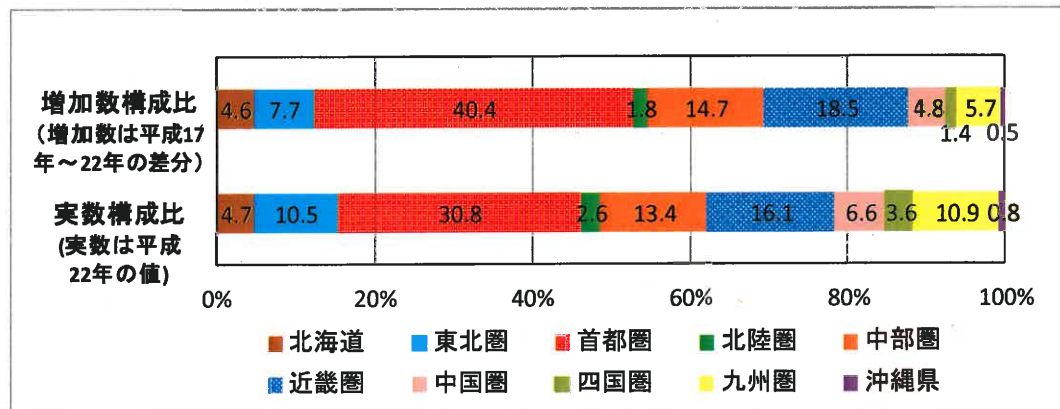
図Ⅱ-4 人口総数及び年齢別人口の増減率(平成17年~22年)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

図Ⅱ-5 老年人口の実数及び増加数の広域ブロック別構成比



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

## 2 労働力人口の推移

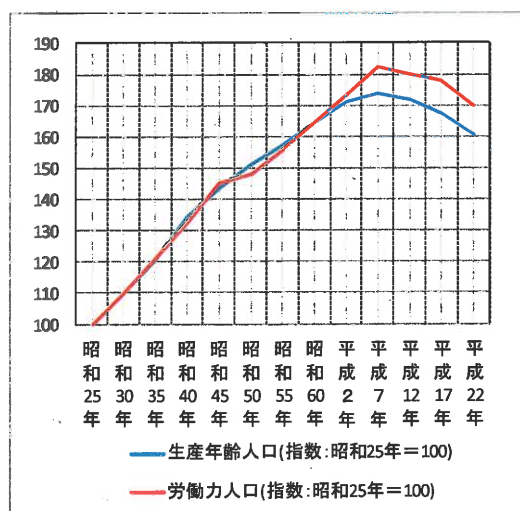
### (1) 労働力人口の実数面での推移

長期的な推移を見ると労働力人口は生産年齢人口の動向と相関を示しており、近年では指数の値に若干の差異が生じているものの、いずれも平成7年を頂点として並行的な減少傾向にある（図Ⅱ－6）。

この20年間の推移（5年毎）について広域ブロック別に見ると、平成7年以降は沖縄県を除いておおむね減少傾向で推移している（図Ⅱ－7）。

なお、平成22年国勢調査抽出速報集計結果においては、「労働力状態不詳」が相当数あり、実数による経年的比較に際しては留意を要する。

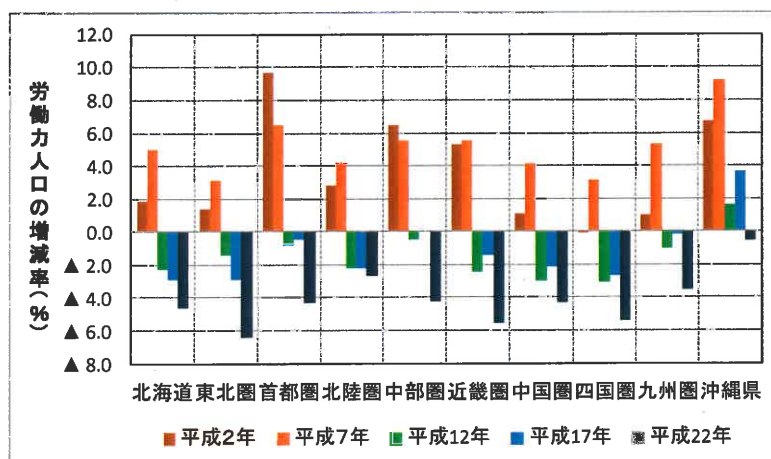
図Ⅱ－6 生産年齢人口及び労働力人口の長期的推移（指数表示）



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

図Ⅱ－7 広域ブロック別労働力人口増減率の推移（直前5年間毎）



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

## (2) 労働力人口の年齢構造の変化

この 20 年間に於ける 5 年毎の年齢 5 歳階級別の労働力人口（実数）の分布を重ねて見ると、いわゆる団塊世代及び団塊ジュニア世代の山が加齢とともに順次若年側から高齢側に移動していく様子が見てとれる。

また、年少人口の減少や大学進学率の上昇を背景とする若年層の労働力人口の減少と、老年人口の増加や高齢者雇用の確保を背景とした高齢層の労働力人口の増加が見てとれる。

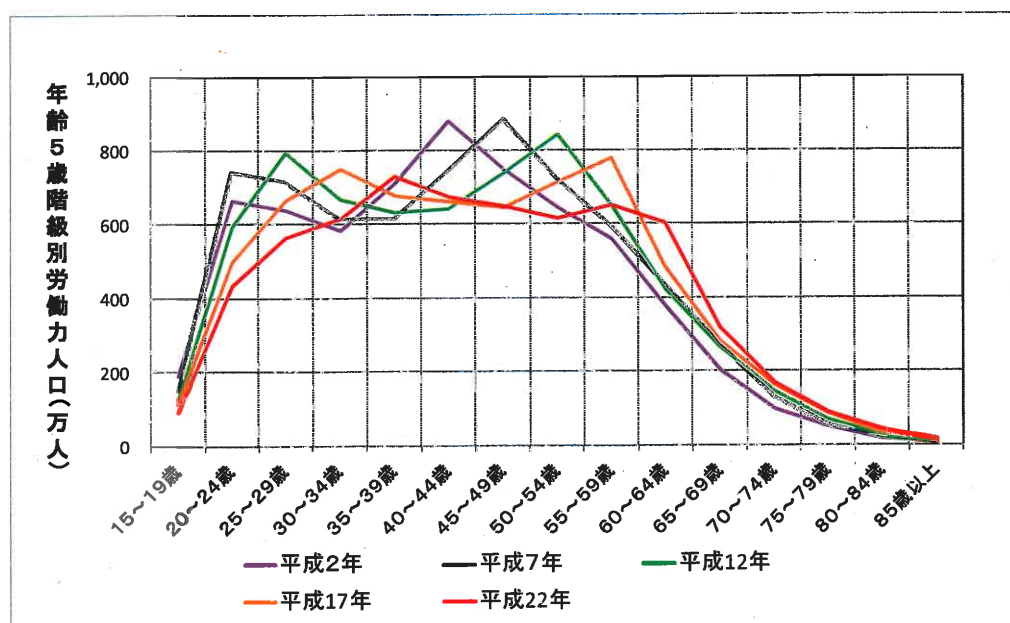
このように我が国の労働力人口の年齢構造としては、経年的に若年側から高齢側への山の移行と年齢別の規模の平準化が進んでいる（図Ⅱ－8）。

## (3) 年齢別労働力率の変化

この 10 年間に於ける 5 年毎の年齢 5 歳階級別の労働力率を図上に重ねてみると、男性に於ける 60 歳代の労働力率の上昇と、女性に於ける M 字カーブの解消の進行及び中高年齢層での労働力率の上昇が見てとれる（図Ⅱ－9－（1）、図Ⅱ－9－（2））。

これを、平成 17 年から 22 年にかけての年齢 5 歳階級別労働力率の増減幅で見ると、男女とも 60 歳代の労働力率が大幅に高まっていることが見てとれる。60 歳代は団塊の世代を含む人口規模の大きい年齢層であることから、労働力人口全体の動向にも影響を及ぼしているものと考えられる（図Ⅱ－9－（3））。

図 Ⅱ－8 労働力人口（年齢 5 歳階級別）の経年的変化



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局作成。

平成 22 年値については抽出速報集計結果による。

図 II-9-(1) 年齢5歳階級別労働力率(男)

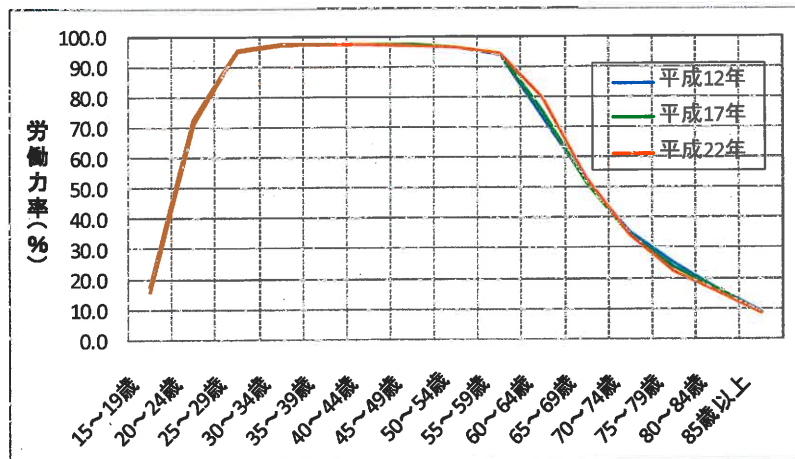


図 II-9-(2) 年齢5歳階級別労働力率(女)

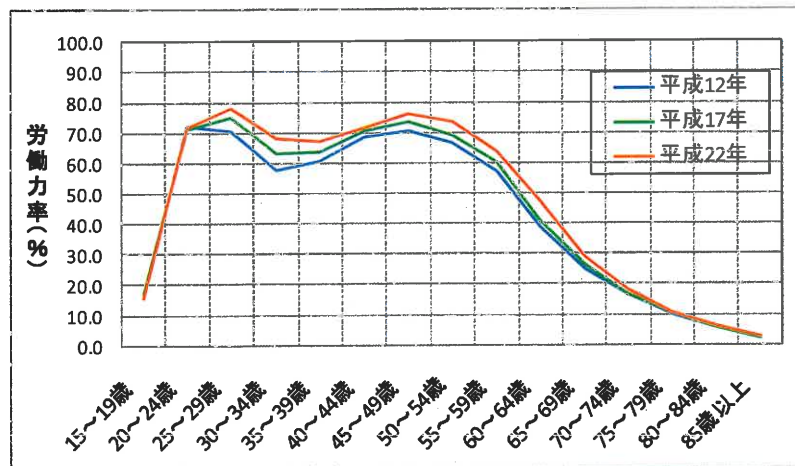
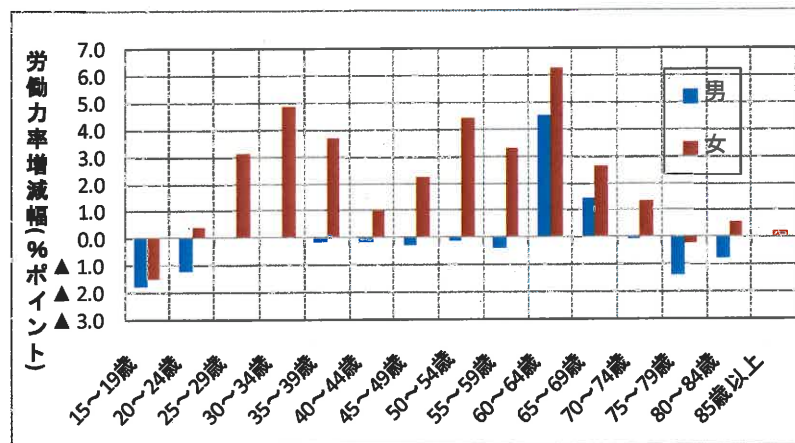


図 II-9-(3) 年齢5歳階級別労働力率の増減幅(平成17年~22年)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

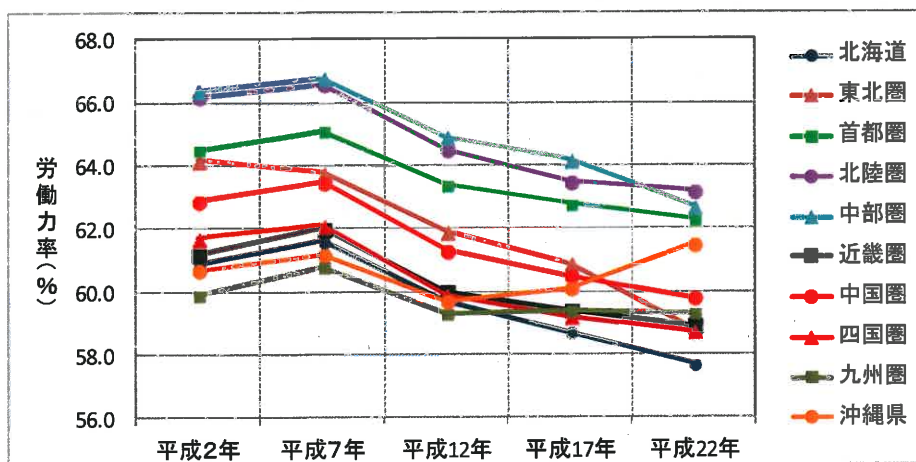


(4) 地域的観点から見た労働力人口の変化

労働力率の推移を広域ブロック別に見ると、数%の幅で地域差がある一方、沖縄県と九州圏を除き平成7年を頂点として下降傾向にある。後者については、労働力率が低い高齢層の人口割合の上昇も影響しているものと考えられる(図Ⅱ-10)。

また、広域ブロック別の労働力人口の構成比の変化を増減幅で見ると、近年では変化幅が縮小しているものの、長期的には首都圏が構成比を高めている(図Ⅱ-11)。

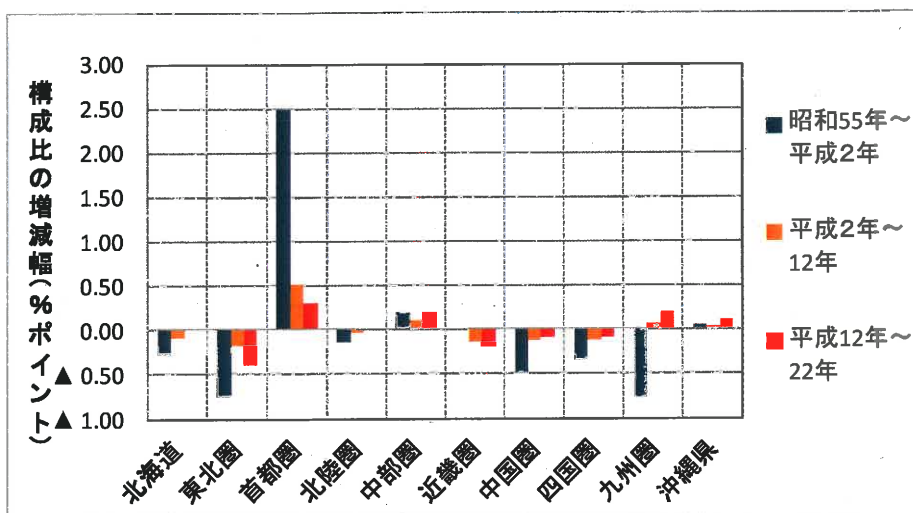
図 Ⅱ-10 労働力率の推移(広域ブロック別)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

図 Ⅱ-11 労働力人口の広域ブロック別構成比の増減幅(10年毎)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

平成22年値については抽出速報集計結果による。

### 3 まとめ

人口構造の変化と労働力人口の推移について、「平成 22 年国勢調査抽出速報集計結果(総務省統計局)」に基づき概観した結果の要点は以下のとおり。

- 総人口が横ばいで推移する中、少子高齢化が引き続き進行
- 地域的には首都圏と沖縄県が増加、中部圏と近畿圏が横ばい、その他の地方圏の広域ブロックがすべて減少。長期的には増加率の縮小傾向と減少率の拡大傾向が進行
- 高齢化の進行について、老年人口の増加数の観点からは首都圏をはじめとする大都市圏の比重が大きい
- 生産年齢人口は平成 7 年を頂点として減少に転じ、減少幅が経年的に拡大。労働力人口も並行して減少
- 労働力人口の年齢構造は、経年的に若年側から高齢側への山の移行と年齢別の規模の平準化が進行
- 年齢別の労働力率は、男性における 60 歳代の上昇と、女性における M 字カーブの解消の進行及び中高年齢層での上昇が進行
- 労働力率には地域差があるが、平成 7 年を頂点としておおむね下降傾向。労働力人口の地域的な構成比の変化は近年では緩やか